

事務事業評価票

② 施設の建設

事業名	小学校の新設・増築		901	所管局	教育委員会
建設内容	「熊の前小学校の場合」 ・建設用地 緑区熊の前901番地 ・建設面積(延床面積) 約4,330㎡(9,084㎡) ・規模・構造 地上3階CR造				
建設目的	(新築) 過大規模校を解消するため、分離新設校を建設します。 (増築) 平成21年度までの教室不足を解消するために増築工事を実施します。	これまでの経過	⑮実施設計1校、建設2校 ⑯実施設計0校、建設1校 ⑰実施設計3校、建設2校		
		⑱実施内容	実施設計7校、建設8校		
		⑲実施予定	実施設計1校、建設3校		
		完成予定年度	平成 19 年度 他		
進捗状況	概ね良好				
総事業費	約 5,389,030 千円	⑲決算見込額	2,726,553 千円		
運営主体(予定)	市直営	運営費(予定)	約 420,091 千円/年		
市評価	総合評価	A	計画どおり事業を進めることが適当です。		
	有効性	4	過大規模解消や教室不足解消のためにもっとも有効な手段です。		
	効率性	4	本市が直接実施することにより効率的に実施できます。		
	達成度	3	平針小学校の増築のみ、入札不調により計画を延期しました。		
外部評価	総合評価	B	平針小学校の増築に関しては、計画どおり進めるよう努めてください。また、事業執行の一層の効率化を図り、更なる経費の縮減に努めてください。		

事業名		小学校の耐震対策・大規模改修		902	所管局	教育委員会
建設内容		○耐震補強工事 ○大規模改修対象校については、併せて内装、外装工事等も実施				
建設目的		旧耐震基準で建設された校舎のうち、耐震診断の評価がⅡの校舎について、早急に解消できるように耐震対策を実施します。 併せて、昭和40年代後半の校舎については大規模改修を実施し、長寿命化を図ります。	これまでの経過	平成16年度から、耐震診断評価Ⅱ-1の校舎について4ヵ年計画で耐震対策を実施中		
			⑱実施内容	68棟		
			⑲実施予定	24棟		
			完成予定年度	平成 19 年度		
進捗状況		良好				
総事業費		約 12,563,237 千円	⑱決算見込額	2,701,572 千円		
運営主体(予定)		市直営	運営費(予定)	約 60,013 千円／年		
市評価	総合評価	A	計画どおり事業を進めることが適当です。			
	有効性	4	耐震性能を確保するために有効です。			
	効率性	4	本市が直接実施することにより効率的に実施できます。			
	達成度	4	当初計画どおり平成19年度に終了予定です。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事務事業評価票

② 施設の建設

事業名	中学校の耐震対策・大規模改修			903	所管局	教育委員会
建設内容	○耐震補強工事 ○大規模改修対象校については、併せて内装、外装工事等も実施					
建設目的	旧耐震基準で建設された校舎のうち、耐震診断の評価がⅡの校舎について、早急に解消できるように耐震対策を実施します。 併せて昭和40年代後半の校舎については大規模改修を実施し、長寿命化を図ります。			これまでの経過	平成16年度より、耐震診断評価Ⅱ-1の校舎について4ヵ年計画で耐震対策を実施中	
				⑱ 実施内容	18棟	
				⑲ 実施予定	18棟	
				完成予定年度	平成 19 年度	
進捗状況	良好					
総事業費	約 4,818,801 千円			⑲ 決算見込額	884,786 千円	
運営主体(予定)	市直営			運営費(予定)	約 59,898 千円／年	
市評価	総合評価	A	計画どおり事業を進めることが適当です。			
	有効性	4	耐震性能を確保するために有効です。			
	効率性	4	本市が直接実施することにより効率的に実施できます。			
	達成度	4	当初計画どおり平成19年度に終了予定です。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事業名	高校の耐震対策			904	所管局	教育委員会
建設内容	耐震補強工事					
建設目的	現行の耐震基準程度の耐震性能を有しない建物について改修工事を実施します。	これまでの経過	平成8～17年度で9棟の耐震工事を実施			
		⑱ 実施内容	5棟耐震工事			
		⑲ 実施予定	4棟耐震工事、9棟実施設計			
		完成予定年度	平成 22 年度			
進捗状況	良好					
総事業費	約 4,084,461 千円		⑱ 決算見込額	607,391 千円		
運営主体(予定)	市直営		運営費(予定)	約 千円／年		
市評価	総合評価	A	計画どおり事業を進めることが適当です。			
	有効性	4	耐震性能を確保するために有効です。			
	効率性	4	本市が直接実施することにより効率的に実施できます。			
	達成度	4	当初計画どおり事業を実施しています。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事務事業評価票

② 施設の建設

事業名	トワイライトスクール施設の整備		905	所管局	教育委員会
建設内容	○小学校の教室をトワイライトスクールの実施に適した環境に整備 ○フローリング化、壁の塗装、空調設備の設置 など				
建設目的	小学生を対象として、放課後などに異学年交流、学びの活動や体験活動、さらに地域の大人との交流を通し、自主性・社会性・創造性などを育むことを目的としたトワイライトスクールを実施するため、施設整備をするものです。	これまでの経	9年度 3校で整備以降順次施設整備(18年度末累計226校)		
		⑱ 実施内容	34校で施設整備		
		⑲ 実施予定	30校で施設整備		
		完成予定年度	平成 21 年度		
進捗状況	良好				
総事業費	約 3,900,000 千円	⑳ 決算見込額	343,962 千円		
運営主体(予定)	市直営	運営費(予定)	約 2,006,000 千円/年		
市評価	総合評価	A	トワイライトスクールを実施するための施設整備が適切に行われています。		
	有効性	4	トワイライトスクール実施の為に必要不可欠な事業です。		
	効率性	4	本市が実施することで効率的に実施できています。		
	達成度	4	年度計画の100%を達成しています。		
外部評価	総合評価	B	トワイライトスクールの施設整備については、トワイライトスクールと留守家庭児童健全育成事業のあり方の検討とあわせて、引き続き検討を進めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施 設 名		市立幼稚園（28か所）	906	所管局	教育委員会
施設情報	配 置 基 準	なし			
	設 備 ・ 規 模	第一幼稚園の場合 ・敷地面積 2,653㎡ 延床面積 1,162㎡ ・保育室、遊戯室、職員室			
	事 業 内 容	文部科学省が定める幼稚園教育要領に則り、幼児の主体的な遊びを通して家庭では体験できない社会、文化、自然に触れながら、人間形成の基礎を培う教育を実施しています。（独立園21園、小学校との併設園7園）			
公共性	設 置 目 的	幼児一人ひとりの発達の特性に応じた遊びを通しての総合的な指導を行い、幼児の心身の発達を図ることを目的としています。			
	対 象	満3歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児			
有効性	類似施設の設置状況	国立1園、私立159園			
	利 用 状 況	・定員在籍率(3歳児保育)97.1%(平成14年度比1.0%減) ・定員在籍率(4歳児保育)68.2%(平成14年度比4.5%減) ・定員在籍率(5歳児保育)72.5%(平成14年度比2.6%減)			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営（ ）			
	管理運営主体の考え方	市立幼稚園として標準的な幼児教育を行うために、市が直接運営することが必要です。			
	⑱ 決 算 額	1,725,270 千円			
	収 支 状 況	・平成18年度収支率12%(平成14年度10%。平成15年度から平成18年度までの間で収支率の増減はありません。)			
達成度	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	・園児一人あたりの運営費は、前年度に比べ約3%増加 ・市民一人あたりの運営費は、前年度に比べ約2%減少			
	達 成 度 (目標の達成状況)	社会体験等充実させることなどにより、楽しく園生活を送る園児の割合は目標に向けて順調に伸びてきており、平成18年度目標である71%を達成しました。			
これまでの改革改善の取り組み		市民サービスの向上のため、3歳児クラスの新設及び増設を進め、3歳児クラスは平成4年は1園3学級であったものを、平成18年度22園27学級としました。 収支改善を図るため、徴収していなかった入園料を平成15年度から徴収しています。また、平成19年度の授業料改定を行いました。 園児数が少ない状態が続く幼稚園は、募集停止や学級数を減らしました。			
今後の課題・方向性		本市の市立幼稚園はその歴史も古く、幼稚園教育の先進地としての評価を得ています。幼稚園教育要領に示された内容を着実に実施し、標準的な幼稚園教育を行うとともに、私立幼稚園と協調して本市全体の幼児教育を発展させていく必要があると考えます。			
市評価	総 合 評 価	B	標準的な幼児教育を行うために必要な施設ですが、定員等の見直しを検討していく必要があります。		
	公 共 性	4	標準的な幼児教育を行う役割や名古屋市の幼児教育のレベルアップを図るための指導的役割が期待されています。		
	有 効 性	3	安価で標準的な幼児教育を行う施設として市民のニーズは高いですが、4歳児からの入園希望者は減っています。		
	代替性・効率性	3	標準的な幼児教育を示す役割は市立幼稚園でなければできません。また、4歳児からの入園希望者の減少から1人当たりの運営費が高くなっています。		
	達 成 度	4	楽しく園生活を送る園児は目標に向けて順調に伸びており、目標は概ね達成しています。		
外部評価	総 合 評 価	C	市域内には、私立幼稚園が多数設置されてきていることから、幼児教育施策における市立幼稚園の役割も変化してきているといえます。幼児教育のあり方、市立幼稚園の役割、配置計画を再整理してください。なお、入園希望者の少ない園は、近隣の私立幼稚園の整備状況に配慮しながら、順次廃止に向けた調整を進めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

<複数館施設>

施設名		市立高等学校（14か所）	907 - 920	所管局	教育委員会
施設情報	配置基準	なし			
	設備・規模	「市立商業高校の場合」 ・敷地面積 29,516㎡ 延床面積 16,814㎡ ・校舎棟、管理棟、商業実習棟、多目的ホール棟、体育館兼講堂			
	事業内容	全日制普通科8校、商業科2校、工業科2校、総合学科1校、定時制課程3校を設置しており、文部科学省が定める学習指導要領に則り、地域や学校の実態、生徒の特性を考慮し創意工夫を生かして編成した教育課程を実施しています。			
公共性	設置目的	中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じた高等普通教育及び専門教育を行うことを目的としています。			
	対象	愛知県公立高等学校入学者選抜募集要項に規定された地区に居住する生徒			
有効性	類似施設の設置状況	国立1校、県立21校、私立27校			
	利用状況	・全日制の定員充足率は99.0%であり、志願倍率は2.4倍前後となっています。 ・定時制の定員充足率は70.0%であり、志願倍率は1.3倍前後となっています。			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営（ ）			
	管理運営主体の考え方	本市としての教育方針に則った高等学校の教育を行うため、市が直接運営することが必要です。			
	⑱ 決算額	10,555,129 千円			
	収支状況	・平成18年度収支率12%(平成14年度12%。過去5年間の収支率の増減はありません。)			
達成度 (目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	・生徒1人あたりの運営費は、前年度に比べ約1%増加 ・市民1人あたりの運営費は、前年度に比べ約1%減少			
	これまでの改革改善の取り組み	学校生活が充実していると思う高校生の割合は、目標に向けて順調に伸びており、平成18年度目標である69%を達成しました。 市民サービス向上のため、生徒・保護者のニーズに応えた高等学校づくりに努めています。平成11年度には中央高校に単位制の昼間定時制課程を開設し、平成17年度には西陵商業高校を市内初の総合学科高校に改編するとともに、向陽高校定時制の募集停止と中央高校夜間定時制商業科の1学級減、中央高校昼間定時制を2学級増といった定時制の改編を行いました。 また、平成19年度の授業料改定を行いました。			
今後の課題・方向性		本市は県立及び私立学校と協調して、県下の高等学校教育を担っており、本市高等学校の必要性は極めて高いと考えます。 老朽化が著しい校舎等の改築及び多様な教育活動を支える施設整備の充実が必要であると考えます。			
市評価の考え方		本市内の高等学校教育は、県立・市立・私立の3者で協調して担われています。その中、本市では、生徒・保護者のニーズに応えるため、これまで昼間定時制課程を開設したり、総合学科高校への改編を行ってきました。また、定時制の募集停止等の改編も行いました。厳しい財政状況ですが、県立や私立にはない、市独自の特色ある教育を行い、他には代え難い市立高校とするよう更なる改善が求められます。			
外部評価の考え方		個々の学校の魅力づくり、差別化を図り、効果的な運営に努めてください。			

複数館施設 評価一覧表

施設名：市立高等学校(14か所)

個別施設名称		菊里高校	向陽高校	桜台高校	北高校	緑高校	富田高校	山田高校	名東高校	西陵高校	名古屋商業高校	若宮商業高校	工業高校	工芸高校	中央高校						
事業 No.		907	908	909	910	911	912	913	914	915	916	917	918	919	920						
市評価	総合評価	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B						
	公共性	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4						
	有効性	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3						
	代替性・効率性	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3						
	達成度	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4						
外部評価／総合評価		B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B						

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

<複数館施設>

施設名		921 - 924	所管局	教育委員会
施設情報	配置基準	なし		
	設備・規模	「南養護学校の場合」 ・敷地面積 11,603㎡ 延床面積 11,227㎡ ・管理教室棟、特別教室棟、プール		
	事業内容	名古屋市特別支援学校の教育課程を踏まえて、知的な障害の程度が比較的重い児童・生徒のために、地域や学校の実態、児童生徒の特性を考慮し、創意を生かして編成した教育課程を実施しています。		
公共性	設置目的	児童生徒が障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を得ること目的としています。		
	対象	小・中・高等部、訪問教育部の対象となる児童・生徒		
有効性	類似施設の設置状況	—		
	利用状況	・小学部・中学部の児童・生徒数337人(平成14年度303人) ・高等部の生徒数337人(平成14年度283人)		
代替性・効率性	管理運営主体	市直営（ ）		
	管理運営主体の考え方	障害のある児童・生徒に対しては、一人ひとりに応じた適切な教育及び支援によって、その発達が遂げられるように、国や県との連携を取りながら本市が直接、本市立の特別支援学校を運営する必要があります。		
	⑮ 決算額	592,624 千円		
	収支状況	・平成18年度収支率0%(平成14年度0%。過去5年間の収支では増減はありません。)		
達成度 (目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	・児童、生徒1人あたりの運営費は、前年度に比べ約2%増加 ・市民1人あたりの運営費は、前年度に比べ約5%増加		
	達成度	小中学校への支援を進めた割合の目標を概ね達成しています。		
これまでの改革改善の取り組み		各特別支援学校では地域支援部を立ち上げ、小中学校に在籍する障害のある児童生徒への支援を進めてきました。		
今後の課題・方向性		各特別支援学校に巡回指導担当を兼ねる特別支援教育コーディネーターを配置し、小中学校に在籍する障害のある児童生徒への支援を充実させていきます。		
市評価の考え方		知的な障害の程度が比較的重い児童生徒のために、身近生活の確立・職業生活への適応を目指し、一人一人に応じた適切な教育及び支援を行っている施設ですので、現状通り運営していくことが望ましいといえます。		
外部評価の考え方		(この事業に対するコメントはありません。)		

複数館施設 評価一覧表

施設名：市立特別支援学校(4か所)

個別施設名称		西養護学校	南養護学校	守山養護学校	天白養護学校															
事業 No.		921	922	923	924															
市評価	総合評価	A	A	A	A															
	公共性	4	4	4	4															
	有効性	4	4	4	4															
	代替性・効率性	3	3	3	3															
	達成度	3	3	3	3															
外部評価／総合評価		A	A	A	A															

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

<複数館施設>

施設名		生涯学習センター（16か所及び分館1か所）	925 - 941	所管局	教育委員会
施設情報	配置基準	1区1館			
	設備・規模	「瑞穂生涯学習センターの場合」 敷地面積 2942.57㎡ 集会室 4室(定員24～36人) 美術室1室(定員24人) 延床面積 2397.47㎡ 和室 2室(定員各16人) 料理室1室(定員36人) 視聴覚室 1室(定員60人) 体育室1室 駐車場19台			
	事業内容	「瑞穂生涯学習センターの場合」 定期講座 23講座 受講者531人 利用状況 集会室等 体育室 館外等 計 グループ自主開設講座 13講座 受講者131人 利用件数 4,749 909 25 5,683 主催事業 51回 参加者6338人 利用者数 65,196 25,428 6,940 97,564 利用率 56.1 96.7 - 60.2			
公共性	設置目的	市民一人ひとりが、自らが持っている多様な学習ニーズを満たすために、自由かつ自主的に学び、その成果を活かして活躍できるような施設として設置しています。			
	対象	市民			
有効性	類似施設の設置状況	一般貸室施設 本市71施設 国・県8施設 民間29施設			
	利用状況	・平成18年度稼働率 55.5%(平成14年度比7.5%減) ・平成18年度定員充足率 83.1%(平成14年度比1.4%減) ・平成18年度受講者区内在住率 69.5%(平成14年度比1.5%減)			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営（ ）			
	管理運営主体の考え方	市が直接管理運営することが効果的であると考えていますが、社会状況の変化に応じて、運営方法についての検討も視野に入れていく必要もあります。			
	⑮決算見込額	1,478,252 千円			
	収支状況	平成18年度収支率 14.0%(平成14年度8.3%。過去5年の推移を見ると、年平均1.4%で増加傾向)			
単位の状況	単位あたり費用の状況	・利用者1人あたりの運営費は、前年度に比べ0.9%減少 ・市民1人あたりの運営費は、前年度に比べ1.8%減少			
	達成度(目標の達成状況)	平成18年度目標である稼働率50%、定員充足率80%に対して、実績が稼働率55.5%、定員充足率83.1%となり、いずれも目標を達成しました。			
これまでの改革改善の取り組み		平成16年度から、定期講座を年間3期制から2期制とし、講座を精選して実施しているほか、一部職員の嘱託化を進める(平成16年度8人、平成17～19年度各2人を嘱託化)など、運営体制の改善を進めています。			
今後の課題・方向性		活動場所の提供や、講座の開設により、継続的に生涯学習に取り組む市民や団体の育成・支援という役割を果たしていますが、平成18年12月に改正された教育基本法においても、新たに「生涯学習の理念」が盛り込まれているように、今後ますます増してくる社会的な要請に的確に応じて行くため、より効果的・効率的な運営方法等についての検討を視野に入れていく必要もあると考えています。			
市評価の考え方		生涯学習センターは「現代的課題」「なごや学」「親学・青少年育成」「区の独自枠」といった公共性の高い課題について講座を開設しているほか、自主グループの自主開設講座の開設支援を行っています。また、講座以外でも、市民の様々な学習、スポーツ、レクリエーションの場として、多くの市民に有効に利用されています。今後も、より効果的・効率的な運営改善に努めていく必要があります。			
外部評価の考え方		(生涯学習センター16か所) 民間カルチャースクールの広がりによって行政と民間の役割分担を行い、講座内容を整理してきた結果、現在では、生涯学習センターが主催する講座の事業比率がかなり小さいものになっています。今後は地域力向上の拠点施設として多角的に地域に貢献する施設となるよう努めてください。 なお、施設の管理運営にあたっては、民間活用の観点から、指定管理者制度を導入するなど、より効果的・効率的な施設運営に努めてください。 (上汐田教育集会所) 効果的・効率的な運営に努めてください。			

複数館施設 評価一覧表

施設名：生涯学習センター(16か所及び分館1か所)

個別施設名称		千種生涯学習センター	東生涯学習センター	北生涯学習センター	西生涯学習センター	中村生涯学習センター	中生涯学習センター	昭和生涯学習センター	瑞穂生涯学習センター	熱田生涯学習センター	中川生涯学習センター	港生涯学習センター	南生涯学習センター	守山生涯学習センター	緑生涯学習センター	名東生涯学習センター	天白生涯学習センター	緑生涯学習センター上汐田教育集会所			
事業 No.		925	926	927	928	929	930	931	932	933	934	935	936	937	938	939	940	941			
市評価	総合評価	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B			
	公共性	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4			
	有効性	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
	代替性・効率性	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
	達成度	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	3	4	4	4	4	4	3			
外部評価／総合評価		C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	B			

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名		942	所管局	教育委員会
施設情報	配置基準	なし		
	設備・規模	・敷地面積 1, 217. 03㎡ ・延床面積 581. 60㎡ ・集会室 1室 ・和室 1室 ・学習室 1室 ・子ども室 1室		
	事業内容	共催講座(楠学区区政協力委員会) 和裁 45コマ 茶道 46コマ 華道 47コマ 剣道 51コマ		
公共性	設置目的	市民の教養の向上と生活文化の振興を図るための学習の施設として設置しました。		
	対象	市民		
有効性	類似施設の設置状況	本市86施設、県立8施設、民間29施設		
	利用状況	平成18年度稼働率 55. 5%(平成14年度比14. 0%増)		
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()		
	管理運営主体の考え方	現在は、市が直接管理運営をしていますが、管理運営も含めた今後の施設のあり方について検討が必要です。		
	⑱決算見込額	8,126 千円		
	収支状況	平成18年度収支率 19. 7%(平成14年度収支率 14. 8%。過去5年の推移を見ると、年平均1. 2%で増加傾向)		
	単位あたり費用の状況	・利用者1人あたりの運営費は、前年度に比べて31. 5%増加 ・市民1人あたりの運営費は、前年度に比べて33. 3%増加		
	達成度(目標の達成状況)	平成18年度の稼働率は、平成17年度より少し減少しましたが、目標とした60%に近い稼働率を達成しています。		
これまでの改革改善の取り組み		平成10年度に正規職員(主査1名)を廃止し嘱託員2名と臨時職員2名に、平成17年度には嘱託員1名を廃止し嘱託員1名と臨時職員3名とし、勤務体制を改善するなど、管理運営体制の見直しを行ってきました。		
今後の課題・方向性		継続的に生涯学習に取り組む地域団体の支援・育成の役割を果たすなど成果をあげています。しかしながら、地域の社会環境の変化等により、管理運営も含めた施設のあり方について検討していく必要があります。		
市評価	総合評価	C	管理運営も含めた今後の施設のあり方について検討する必要があります。	
	公共性	3	市民福祉の増進を目的とし、対象者を特定することなく、全ての市民が利用することができる施設です。	
	有効性	2	市の施設において、サービスが類似する施設が存在する中で、稼働率50%前後を推移しています。	
	代替性・効率性	3	利用者1人あたり運営費等は、前年度と比較して増加していますが、収支比率については、前年度と比較して4%増加しています。	
	達成度	3	目標とした60%に近い55. 5%の稼働率を達成しています。	
外部評価	総合評価	D	空港周辺の航空騒音対策事業として、学区民の利用を目的に設置された施設ですが、国際空港の移転に伴い当初の役割を終えているといえます。 また、稼働率も低く、現在の施設規模、運営体制では費用効率は低い施設です。 老朽化が進んでいることも考慮し、229「コミュニティセンター(市民経済局)」など、近隣代替施設の整備に併せて、施設の廃止を検討してください。	

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施 設 名		女性会館	943	所管局	教育委員会
施設情報	配 置 基 準	なし			
	設 備 ・ 規 模	- 敷地面積 5,826.67㎡ - 延床面積 5,730.50㎡ - 大ホール 350席 - 研修室等 17室(定員合計822人)			
	事 業 内 容	- 主催講座 20講座(参加者617人) - 講演会等 26回開催(参加者1,817人) - フェスティバル開催(参加者8,163人) - 図書資料室(利用者17,606人) - 学習相談事業(利用者161人)			
公共性	設 置 目 的	女性教育の振興を図るため、女性の学習活動やグループ活動の支援を行い、学習の場を提供する、女性の学習・交流・情報の拠点として設置しています。			
	対 象	女性を中心とした市民			
有効性	類似施設の設置状況	県立1施設			
	利 用 状 況	- 平成18年度研修室等稼働率75.4%(平成14年度比1.2%増) - 平成18年度主催講座定員充足率84.1%(平成14年度比7.7%減) - 平成18年度図書室利用者数17,606人(平成14年度比9.7%減)			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()			
	管理運営主体の考え方	施設の設置目的である女性教育の振興を着実に推進していくため、市が直接運営していく必要があります。			
	⑱決算見込額	162,805 千円			
	収 支 状 況	平成18年度収支率13.2%(平成14年度7.3%)			
	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	- 利用者1人あたりの運営費は、前年度に比べ0.5%増加 - 市民1人あたりの運営費は、前年度に比べ3%減少			
達 成 度 (目標の達成状況)		平成18年度目標である研修室等稼働率80%、主催講座定員充足率90%をほぼ達成しています。			
これまでの改革改善の取り組み		- 平成16年度組織変更 3係から2係に統合 - 平成16年度に生涯学習推進センターが女性会館建物内に移転し、施設の有効活用を図っています。 - 正規職員の嘱託化 (正規職員数)15年度12人→16年度10人→19年度9人			
今 後 の 課 題 ・ 方 向 性		今日、女性の社会参加への意識は高まり、男女問わず誰もが生涯にわたって学習する機会を多くもてるようになりました。しかし、未だ国際比較におけるジェンダー・エンパワーメント指数(女性が積極的に経済界や政治生活に参加し、意思決定に参加できるかどうかを図るもの)は低い状況にあります。従って、引き続き、女性がより積極的に参画する社会の実現に向けた事業展開と女性教育の実践の場が必要です。			
市評価	総 合 評 価	B	女性教育の振興のため、より効果的な事業展開を進める必要があります。		
	公 共 性	4	社会状況の変化によって、より女性教育に対するニーズは高まっています。		
	有 効 性	3	部屋の稼働率、主催講座の定員充足率とも良好です。		
	代替性・効率性	3	収支比率は改善されてきています。		
	達 成 度	3	目標に近づいてきています。		
外部評価	総 合 評 価	C	他施設との役割分担等により事業の整理・縮小を進めてきた結果、現在の事業の規模と建物の規模には乖離が生じています。103「男女平等参画推進センター(総務局)」へ施設の一部を提供するなど、利用者の利便性に配慮し、施設の有効活用を図ってください。		

事務事業評価票

<複数館施設>

施設名		図書館（20か所）	944 - 963	所管局	教育委員会
施設情報	配置基準	各区・支所管内に1館配置			
	設備・規模	「鶴舞中央図書館の場合」 ・敷地面積 8,800㎡ 延床面積11,286㎡ ・図書資料、視聴覚資料のほか、閲覧室、集会室等 ・図書資料1,124,440冊、視聴覚資料20,422点を保有			
	事業内容	・入館者数6,310,222人 ・図書貸出利用者数2,986,387人 ・館外貸出冊数10,584,721冊 ・おはなし会1,498回(38,703人) ・ブックトーク&読み聞かせ486回(22,970人) ・保健所連携51回(1,843人) ・インターネット図書検索数1,523,504回(全館)			
公共性	設置目的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的としています。			
	対象	市民			
有効性	類似施設の設置状況	県立1施設			
	利用状況	入館者数は、平成16年度に志段味図書館が、平成17年度に山田図書館が新設されていることから、他の個々の館については概ね微減傾向にありますが、市立図書館全体の貸出利用者数としては平成14年度比2.5%増となっています。			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営（一部を業務委託）			
	管理運営主体の考え方	図書館サービスは、他の図書館との連携、協力が不可欠である点、無料が原則であり、営利を目的とする団体が管理することには無理がある点の2点から、市が直接運営していくべきと考えています。			
	⑮決算見込額	2,621,040 千円			
	収支状況	平成18年度収支率1.0% （平成14年度収支率0.3%。過去5年間の平均収支率0.8%） （なお、市立図書館は図書館法により入館や資料の利用については対価を徴収することができないこととなっており、主な収入は駐車場収入です。）			
達成度 （目標の達成状況）	単位あたり費用の状況	・入館者1人あたりの運営費は、前年度に比べ1.4%減少 ・市民1人あたりの運営費は、前年度に比べ4.2%減少			
	達成度	平成18年度目標として住民1人あたりの入館者数を3.2とし、実績は2.9でしたので、概ね目標を達成しました。			
これまでの改革改善の取り組み		・業務士の嘱託化(14年度～19年度において13名削減)を行いました。 ・分館主事の集中化(分館の主事を中央館に集中させることにより18年度～19年度で10名削減)などにより大幅なコスト削減を行いました。 ・分館の開館時間の延長(14年4月～)、祝日開館の実施(15年10月～)など利用者サービスの向上に取り組みました。			
今後の課題・方向性		市民の知る権利を保障し、学習や生活に必要な資料や情報を入手できる生涯学習施設として重要な役割を果たしてきました。ITの進歩、経済、産業構造の変化、少子高齢化社会の進展などにより市民のニーズはますます多様化しており、今後は多様なニーズに応えるべく、インターネット予約、レファレンスの充実など新たなサービス展開への対応を行うことが必要と考えています。			
市評価の考え方		対象は子どもから高齢者まで幅広く、市民全体に利益が及ぶ施設です。生涯学習の基幹施設として、今後ともより一層の市民サービスの向上と効率的な運営に努め、市民のニーズに応えていく必要があります。			
外部評価の考え方		効果的・効率的な運営に努めてください。 鶴舞中央図書館、千種図書館、瑞穂図書館、南陽図書館については、費用対効果が低いことから、運営経費の抑制、あるいは利用促進のための方策を検討してください。			

複数館施設 評価一覧表

施設名：図書館(20か所)

個別施設名称		鶴舞中央図書館	千種図書館	東図書館	北図書館	楠図書館	西図書館	山田図書館	中村図書館	瑞穂図書館	熱田図書館	中川図書館	富田図書館	港図書館	南陽図書館	南図書館	守山図書館	志段味図書館	緑図書館	名東図書館	天白図書館
事業 No.		944	945	946	947	948	949	950	951	952	953	954	955	956	957	958	959	960	961	962	963
市評価	総合評価	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B
	公共性	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	有効性	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	代替性・効率性	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	達成度	4	3	3	3	3	4	4	2	3	3	3	2	3	3	3	3	4	3	3	3
外部評価／総合評価		B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施設名		総合体育館(日本ガイシ スポーツプラザ)	964	所管局	教育委員会
施設情報	配置基準	なし			
	設備・規模	敷地面積 117, 576. 08㎡ 延床面積 48, 902. 38㎡ 駐車場 1, 699台分 ・日本ガイシホール 13,399㎡(客席10,000席) ・日本ガイシフォーラム4,003.31㎡ 第2競技場1,638㎡ 第3競技場826.5㎡ 研修室 トレーニング室 等 アーチェリー場90m×30m 等 ・日本ガイシアリーナ 競泳50m×10コース(国際公認)・飛込(国際公認) 弓道場(近的・遠的) 会議室 50m温水プール(一般公認)8コース 25m温水プール6コース 宿泊研修室 等			
	事業内容	ホール等の貸し出しやプール等の運営の他、水泳教室、シンクロナイズドスイミング教室、アーチェリー教室、弓道教室、スケート教室などの主催講座等を開催しています。			
公共性	設置目的	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるようになるとともに、文化の振興を図ることを目的としています。			
	対象	市民			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	・日本ガイシホール18年度稼働率69. 8%(平成14年度比7. 9%増) ・日本ガイシアリーナ18年度利用者数334, 366人(平成14年度比10. 6%増) ・講座等の18年度定員充足率98. 1%(平成14年度比7%増)			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財)名古屋市教育スポーツ振興事業団			
	管理運営主体の考え方	歳出抑制やサービス・集客力の向上が一層期待できるため、指定管理者制度を導入しています。			
	⑮決算見込額	178,704 千円			
	収支状況	平成16年度から利用料金制度を導入しています。			
達成度	単位あたり費用の状況	・利用者1人あたりの運営費は、前年度比10. 0%減少 ・市民1人あたりの運営費は、前年度比4. 7%減少			
	達成度(目標の達成状況)	1日あたりの利用者数及び体育施設等稼働率(5,000人、91%)を平成18年度目標とし、実績は(5,162人、91. 1%)でしたので、目標を達成しています。			
これまでの改革改善の取り組み		平成16年度に利用料金制度の導入して、収入増を図るなど、市支出の削減に努めました。 平成18年度に指定管理者制度を導入し、更なる市支出の削減に努めました。 平成19年度には財源の確保のため、ネーミングライツを導入しました。 アンケート等によって利用者満足度調査を行い、利用者のニーズ把握と、それに基づくサービス改善を図っています。			
今後の課題・方向性		東海地方を代表する大規模施設の効果的活用を図るため、今後も国際競技大会等の大規模大会を積極的に誘致し、開催していく必要があります。 モニタリングによって運営状況のチェックを綿密に行い、更なる市民利用増、満足度向上に向けたサービス改善を図るよう努力していく必要があります。 また、19年度には指定管理者の公募を行い、より競争原理を働かせることで、利用料収入増による市支出の削減や、利用者サービス向上に努める予定です。			
市評価	総合評価	A	東海地方を代表するスポーツ施設として、スポーツや文化の振興に多大な貢献を果たしています。また、スポーツセンターとしての機能も備え、生涯スポーツ推進の拠点としての役割を果たしています。		
	公共性	4	大型コンベンションホール等を有する大型総合施設です。		
	有効性	4	同種の施設は市域に存在せず、また、利用度が高いです。		
	代替性・効率性	4	指定管理者制度と利用料金制を導入し、歳出抑制やサービス・集客力の向上を図っています。		
外部評価	達成度	4	18年度目標を達成しています。		
	総合評価	B	国際的な大会、イベント誘致のためのコンベンション施設として、市を代表する非常に重要な施設です。国内、国外からの事業誘致を中心とした柔軟な施設運営が図られるよう、現状どおり、指定管理者との連携による管理運営が望ましい施設といえます。 平成16年度の利用料金制導入後、順調に稼働率、利用者数ともに増加してきていますので、引き続き事業誘致、空室利用の促進等に努め、効率的な運営を進めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施 設 名		瑞穂運動場	965	所管局	教育委員会
施設情報	配 置 基 準	なし			
	設 備 ・ 規 模	敷地面積 243,480㎡ 駐車場 808台分 ・陸上競技場(第一種公認 33,386.7㎡ 観覧席27,050席)、北陸上競技場 ・田辺陸上競技場、レクリエーション広場、相撲場、屋内・屋内プール(25m) ・ラグビー場、ラグビー練習場、野球場、アーチェリー場、弓道場、 ・硬式軟式両用コート、トレーニング室、宿泊研修室			
	事 業 内 容	陸上競技場を始めとした施設の貸し出し、プール・トレーニング室等の運営の他、陸上教室、ラグビー教室、サッカー教室、水泳教室、テニス教室等を開催			
公共性	設 置 目 的	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるようすることを目的としています。			
	対 象	市民			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利 用 状 況	・陸上競技場等の平成18年度稼働率80.3%(平成14年度比0.2%増) ・プールの平成18年度利用者数179,088人(平成14年度比10.2%減) ・平成18年度開催講座の定員充足率98.5%(平成14年度比0.6%減)			
	管理運営主体	指定管理者 (財)名古屋市教育スポーツ振興事業団			
代替性・効率性	管理運営主体の考え方	歳出抑制やサービス・集客力の向上が一層期待できるため、指定管理者制度を導入しています。			
	⑱決算見込額	472,727 千円			
	収 支 状 況	平成18年度収支率48.7% (平成14年度36.5%。過去5年間の平均収支率41.5%)			
	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	・利用者1人あたりの運営費は、前年度比6.2%減少 ・市民1人あたりの運営費は、前年度比4.9%減少			
達 成 度 (目標の達成状況)		陸上競技場の1日あたりの利用者数及び稼働率(5000人、62%)を平成18年度目標とし、実績が(5177人、64.3%)でしたので、目標を達成しました。			
これまでの改革改善の取り組み		平成16年度から、従来まで専用利用のみであった北陸上競技場について個人利用を設定し、施設の有効活用に努めました。 平成18年度に指定管理者制度を導入し運営コスト削減に努めるとともに、同年7月に陸上競技場へ大型映像装置を導入し、サービスの向上に努めました。 利用者のニーズ把握とサービス向上のため、指定管理者が利用者の満足度調査を行い、来場者等の要望を受けて陸上競技場の改修等を行いました。			
今 後 の 課 題 ・ 方 向 性		県下唯一の第1種公認陸上競技場を有する特性を生かし、大規模競技大会等を積極的に誘致し、開催していく必要があります。また、陸上競技ルールの改定に適合した施設改修の継続が課題となっています。 運営面においては、市または指定管理者自らのモニタリングによって施設の運営状況のチェックを綿密に行い、更なる利用者・来場者の増加や満足度の向上につながるようなサービス改善努力も必要です。			
市評価	総 合 評 価	A	県下唯一の第1種公認陸上競技場として、多くの重要な陸上競技大会等を開催するとともに、個人利用施設としての機能も備えており、生涯スポーツ推進の拠点としての役割を果たしています。		
	公 共 性	4	県下唯一の第1種公認陸上競技場を有する総合施設です。		
	有 効 性	4	同種の施設が市域に存在せず、また、利用度も高いです。		
	代替性・効率性	4	指定管理者を導入し、歳出抑制やサービス・集客力の向上を図っています。		
	達 成 度	4	18年度目標を達成しています。		
外部評価	総 合 評 価	B	全国的な大会、イベント誘致のためのコンベンション施設として、市を代表する非常に重要な施設です。国内、国外からの事業誘致を中心とした柔軟な施設運営が図られるよう、現状どおり、指定管理者との連携による管理運営が望ましい施設といえます。 近年、順調に利用者数が増加してきていますが、引き続き事業誘致、空室利用の促進等に努め、効率的な運営を進めてください。 なお、国際的な大会を開催できる施設の基準を満たしていないため、再整備の必要性について検討してください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施 設 名		名古屋市体育館	966	所管局	教育委員会
施設情報	配 置 基 準	なし			
	設 備 ・ 規 模	・敷地面積 5,386.60㎡ 延床面積 4,330㎡ 駐車場 49台分 ・競技場 45m×36m(観覧席 908席) 会議室 1室			
	事 業 内 容	施設の貸し出しの他、テニス教室、太極拳教室、膝肩腰の機能改善教室、親子トリム&エアロ、バウンドテニス教室などの主催講座を開催しています。			
公共性	設 置 目 的	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるようにすることを目的としています。			
	対 象	市民			
有効性	類似施設の設置状況	県立1施設			
	利 用 状 況	・陸上競技場の平成18年度稼働率98.5%(平成14年度比0.8%増) ・平成18年度開催講座の定員充足率94.4%(平成14年度比6.7%増)			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財)名古屋市教育スポーツ振興事業団			
	管理運営主体の考え方	歳出抑制やサービス・集客力の向上が一層期待できるため、指定管理者制度を導入しています。			
	⑱決算見込額	51,115 千円			
	収 支 状 況	平成18年度収支率27.1%(平成14年度15.0%。過去5年間の平均収支率21.1%)			
達成度 (目標の達成状況)	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	・利用者1人あたりの運営費は、前年度比2.4%増加 ・市民1人あたりの運営費は、前年度比8.0%減少			
	達 成 度	競技場稼働率を指標とし、平成18年度目標97%に対し、実績98.5%と、目標を達成しています。			
これまでの改革改善の取り組み		平成18年度に指定管理者制度を導入し、人員配置の見直しなどにより、運営コストの削減に努めました。 また、この競争原理を導入を契機として、接遇の向上・設営のスピード化等や指定管理者が運営する施設紹介ホームページの充実など、利用者サービスの向上に努めました。 19年度に耐震改修を行い、安心・安全な施設の供用を図る予定です。			
今後の課題・方向性		市又は指定管理者によるモニタリングによって施設の運営状況のチェックを綿密に行い、より多くの市民に利用していただけるとともに、利用者満足度の向上に向けたサービス改善をしていく必要があります。 また、19年度中に指定管理者の公募を行い、より競争原理を働かせることで、更なるコスト削減や、利用者サービス向上に努めていく予定です。			
市評価	総 合 評 価	B	主に各種競技大会等の開催の場として広く利用され、スポーツ振興に貢献しています。今後も指定管理者制度等の運用により、より多くの市民利用及び満足度の向上に向けたサービス改善をしていく必要があります。		
	公 共 性	3	市民の福祉増進に大きく貢献しています。		
	有 効 性	3	同種の施設は市域になく、また、利用度が高いです。		
	代替性・効率性	3	指定管理者を導入し、歳出抑制やサービス・集客力の向上を図っています。		
外部評価	達 成 度	4	18年度目標を達成しています。		
	総 合 評 価	B	利用料金制度を活用するなど、指定管理者が十分に創意工夫を発揮できるような条件整備に努めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

<複数館施設>

施設名		スポーツセンター（12か所）	967 - 978	所管局	教育委員会
施設情報	配置基準	各区に地域のスポーツ推進の拠点を配置			
	設備・規模	・第1競技場 45×36m 第2競技場 525㎡ ・屋内プール:温水25m×6コース 幼児用1コース ・軽運動室 トレーニング室 ・弓道練習場(近的) 6人立 ・会議室			
	事業内容	競技場等の貸し出し、プール等の運営のほか、水泳教室、エアロビクス・体操教室、エクササイズ、スポーツ広場等の主催講座を実施しています。			
公共性	設置目的	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるようすることを目的としています。			
	対象	市民			
有効性	類似施設の設置状況	県立2施設、民間28施設			
	利用状況	・競技場等の平成18年度稼働率92.9%(平成14年度比0.1%増) ・プール等の平成18年度利用者数1,666,854人(平成14年度比0.2%増) ・スポーツ教室等の平成18年度定員充足率87.8%(平成14年度比2.2%減)			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財)名古屋市教育スポーツ振興事業団 他			
	管理運営主体の考え方	歳出抑制やサービス・集客力の向上が一層期待できるため、指定管理者制度を導入しています。			
	⑱決算見込額	1,892,806 千円			
	収支状況	平成18年度収支率37.2%(平成14年度26.4%。過去5年間の平均収支率32.3%)			
単位的費用の状況	利用者1人あたりの運営費は、前年度比10.1%減少				
	市民1人あたりの運営費は、前年度比6%減少				
達成度(目標の達成状況)		1日あたりの利用者数及び稼働率(10,000人、91%)を平成18年度目標とし、実績は(10,316人、92.9%)で、目標を達成しています。			
これまでの改革改善の取り組み		平成18年度に指定管理者制度を導入し、運営コストの削減に努めるとともに、魅力ある教室・講座の開催や接遇の向上・設営のスピード化、指定管理者が運営する施設紹介ホームページの充実等、利用者サービスの向上に努めました。 また、利用者のニーズ把握と、それに基づくサービス改善のため、指定管理者がアンケート等により利用者満足度調査を行うとともに、市でも、利用者モニターを募集し、利用者の意見を施設運営に反映させるよう努めました。 地域のスポーツ振興の拠点として、スポーツ情報の収集・提供や、地域団体との連携により、ソフトウェア施策を重視した機能充実に図りました。 定期的に全スポーツセンターの指定管理者の会合を設け、課題や対応事例などのノウハウの共有化を図るとともに、利用者数速報値の公表等により施設間競争の意識を高めるよう努めています。			
今後の課題・方向性		今後もモニタリングによって施設の運営状況のチェックを綿密に行い、サービス改善の努力をするとともに、地域のスポーツ振興の拠点として、地域の特色等を生かしたスポーツ事業の企画実施等、より一層の機能充実に努める必要があります。 また、19年度にスポーツセンター6館(露橋、稲永、天白、北、千種、東)の指定管理者の公募を行い、更なるコスト削減や利用者サービス向上を図り、特に稲永スポーツセンターは港サッカー場との一体管理によるコスト削減を図る予定です。			
市評価の考え方		マイ・スポーツ推進プランに基づき、各区に地域のスポーツ推進の拠点となる施設づくりを進めています。 需要が高まる中、競技大会等が開催できる競技場施設、プール等の個人利用施設等、幅広いニーズに対応することで、スポーツ振興に貢献しています。 今後も指定管理者制度等の運用により、運営改善に努める必要があります。			
外部評価の考え方		競技場は満室に近い稼働率であり、必要性の高い施設です。 しかし、プール、トレーニング室については、民間事業者が設置している代替施設が多く、その設置数も増加傾向にあるため、市の関与は最低限にとどめるべきです。 また、管理運営にあたっては、利用料金制度を活用するなど、指定管理者が十分に創意工夫を発揮できるような条件整備に努めるとともに、プール、トレーニング室の開館時間の見直しなど利用促進につながる工夫をしてください。			

複数館施設 評価一覧表

施設名：スポーツセンター(12か所)

個別施設名称		露橋スポーツセンター	枇杷島スポーツセンター	稲永スポーツセンター	天白スポーツセンター	緑スポーツセンター	北スポーツセンター	中村スポーツセンター	名東スポーツセンター	千種スポーツセンター	中スポーツセンター	東スポーツセンター	昭和スポーツセンター							
事業 No.		967	968	969	970	971	972	973	974	975	976	977	978							
市評価	総合評価	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B							
	公共性	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3							
	有効性	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4							
	代替性・効率性	4	3	4	4	3	4	4	4	3	4	4	4							
	達成度	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	3							
外部評価／総合評価		C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C							

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

＜複数館施設＞

施設名	冷水プール（13か所）	979 - 991	所管局	教育委員会
施設情報	配置基準 設備・規模 事業内容	なし ・練習用プール 25m×7コース ・プール 15×10m ・幼児用プール 8×12.5m プールの運営の中で、無料開放日の開催、宝探し・ゲーム大会の他、水泳教室・ワンポイントアドバイス、水泳記録会、アクアビクス、ウォーキング講座、救急講習会等の主催事業も実施しています。		
公共性	設置目的 対象	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるようにすることを目的としています。 市民		
有効性	類似施設の設置状況 利用状況	本市1施設、民間1施設 プール等の平成18年度利用者数141,704人(平成14年度比36.4%減) 利用者数は、減少傾向にあります。		
代替性・効率性	管理運営主体 管理運営主体の考え方 ⑱決算見込額 収支状況 単位あたり費用の状況	指定管理者（財）名古屋市教育スポーツ振興事業団 他 歳出抑制やサービス・集客力の向上が一層期待できるため、指定管理者制度を導入しています。 165,593 千円 平成18年度収支率10.7% （平成14年度8.2%。過去5年間の平均収支率8.2%） ・利用者1人あたりの運営費は、前年度比19.2%減少 ・市民1人あたりの運営費は、前年度比6.3%減少		
達成度 （目標の達成状況）		1日あたりの利用者数を指標として、平成18年度の目標4,380人に対して、実績3,829人であり、87%の達成率でした。		
これまでの改革 改善の取り組み		平成15年度の行政評価においてD評価を受けた2施設（児玉・緑プール）を平成16年度に廃止しました。 平成17年度から指定管理者制度を導入し、運営コストの削減に努めています。 また、競争原理を導入したことにより、これまでに無い魅力ある自主事業等の実施や自動販売機の設置、フラワーアーチ等による施設環境の演出等の利用者サービスの向上に努めました。 他のスポーツ施設と同様、指定管理者自身がアンケート等により利用者満足度調査を行い、サービス改善を図っています。 開場期間の前後に全施設の指定管理者による会合を開催し、課題や対応事例などのノウハウの共有化を図るとともに、利用者数の公表等により施設間競争の意識を高めるよう努めています。		
今後の課題 ・方向性		学童の利用が多いことから、施設の修繕や水質の管理等を一層確実にを行い、安心・安全な施設の供用を維持していく必要があります。 また、老朽化したプール等について、順次廃止していく計画を策定していきます。		
市評価の考え方		スポーツに対する必要性や需要が高まる中、水に親しむ場としてのプールの必要性は高いと言えます。特に学童からの人気が高い施設です。しかしながら、老朽化が進行しており、安全性等の見地から適切な対応が必要です。 今後も指定管理者制度等の運用により、より多くの市民利用及び満足度の向上に向けたサービス改善がなされるよう努力する一方、老朽化したプールについては、順次廃止していく計画を策定する必要があります。		
外部評価の考え方		967～978「スポーツセンター」や992～996「温水プール」など、代替となる施設が多く整備されてきていることから、老朽化したプールについては、早急に廃止計画を策定してください。		

複数館施設 評価一覧表

施設名：冷水プール(13か所)

個別施設名称		振甫プール	名城プール	稲葉地プール	大井プール	中川プール	港プール	守山プール	名東プール	天白プール	熱田プール	楠プール	山田プール	富田プール						
事業 No.		979	980	981	982	983	984	985	986	987	988	989	990	991						
市評価	総合評価	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C						
	公共性	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2						
	有効性	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3						
	代替性・効率性	4	4	3	4	3	4	3	3	4	4	4	4	4						
	達成度	3	3	2	3	3	3	3	3	4	4	2	3	4						
外部評価／総合評価		D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D						

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

<複数館施設>

施設名		温水プール（5か所）	992 - 996	所管局	教育委員会
施設情報	配置基準	なし			
	設備・規模	・屋内温水プール 練習用 25m×6コース 幼児用 25m×1コース ・トレーニング室(南陽プールのみ) ・軽運動室(南陽プールのみ) ・体育室(富田北プールのみ)			
	事業内容	プール等の運営の他、水泳教室、水中ウォーキング教室、エアロビクス、親子トリム&エアロ、卓球教室、体操教室等の主催講座を開催しています。			
公共性	設置目的	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるようすることを目的としています。			
	対象	市民			
有効性	類似施設の設置状況	民間13施設			
	利用状況	・軽運動室等の平成18年度稼働率77.9%(平成14年度比7.5%減) ・プール等の平成18年度利用者数324,443人(平成14年度比5.4%減) ・平成18年度開催講座の定員充足率71.9%(平成14年度比13.4%減)			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財)名古屋市教育スポーツ振興事業団 他			
	管理運営主体の考え方	歳出抑制やサービス・集客力の向上が一層期待できるため、指定管理者制度を導入しています。			
	⑱決算見込額	347,164 千円			
	収支状況	平成18年度収支率23.2% (平成14年度19.6%。過去5年間の平均収支率20.8%)			
	単位あたり費用の状況	・利用者1人あたりの運営費は、前年度比11.9%減少 ・市民1人あたりの運営費は、前年度比13.8%減少			
達成度 (目標の達成状況)		1日あたりの利用者数1,300人を目標としたところ、平成18実績が1,064人でしたので、目標を概ね達成しています。			
これまでの改革改善の取り組み		平成18年度に指定管理者制度を導入し、人員配置の見直しなどにより、運営コストの削減に努めました。 利用者のニーズ把握と、それに基づくサービス改善のため、指定管理者がアンケート等により利用者満足度調査を行っています。また、市でも、利用者モニターを募集し、利用者の意見を施設運営に反映させるよう努めました。 定期的に全施設の指定管理者を集めた会合を開催し、課題や対応事例などのノウハウの共有化を図るとともに、利用者数速報値の公表等により施設間競争の意識を高めるよう努めています。			
今後の課題・方向性		今後も市又は指定管理者自らのモニタリングによって施設の運営状況のチェックを綿密に行い、より多くの市民利用及び満足度の向上に向けたサービス改善がなされるよう努力していく必要があります。			
市評価の考え方		スポーツに対する必要性や需要が高まる中、水泳・水中ウォーキング等、健康づくりの場としてのプールの必要性は高いと言えます。 今後も、利用者数の増加や利用者の満足度の向上に向けた業務改善を図るとともに、適切な運営管理がなされるよう努力していく必要があります。			
外部評価の考え方		利用者数が減少傾向にあることから、他の類似施設の配置状況に配慮しながら、関係局とも調整を図りつつ、今後のあり方を整理してください。 なお、管理運営においては、利用料金制度を活用するなど、指定管理者が十分に創意工夫を発揮できるような条件整備に努めてください。			

複数館施設 評価一覧表

施設名：温水プール(5か所)

個別施設名称		鳴海プール	南陽プール	富田北プール	山田西プール	香流橋プール														
事業 No.		992	993	994	995	996														
市評価	総合評価	B	B	B	B	B														
	公共性	3	3	3	3	3														
	有効性	3	3	3	3	3														
	代替性・効率性	4	4	3	3	4														
	達成度	4	2	2	3	3														
外部評価／総合評価		C	C	C	C	C														

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施 設 名		名城庭球場	997	所管局	教育委員会
施設情報	配 置 基 準	なし			
	設 備 ・ 規 模	・敷地面積 17,622㎡ 駐車場22台分 ・テニスコート 15面(観覧席付1面・観覧席700席)			
	事 業 内 容	テニスコートの貸し出し			
公共性	設 置 目 的	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることにつなげていただけるよう、テニスができる機会の提供を目的としています。			
	対 象	市民			
有効性	類似施設の設置状況	本市34施設、民間16施設			
	利用状況	平成18年度稼働率73.1%(平成14年度比1.7%増) 稼働率はほぼ横ばいとなっています。			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財)名古屋市教育スポーツ振興事業団			
	管理運営主体の考え方	歳出抑制やサービス・集客力の向上を図るため、指定管理者制度を導入しています。			
	⑱決算見込額	29,795 千円			
	収 支 状 況	平成18年度収支率63.6% (平成14年度54.8%。過去5年間の平均収支率57.4%であり、収支状況は改善してきています。)			
達成度 (目標の達成状況)	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	・利用者1人あたりの運営費は、前年度比11.8%減少 ・市民1人あたりの運営費は、前年度比7.2%減少			
	達 成 度 (目標の達成状況)	稼働率について、平成18年度目標75%に対して、実績73.1%であり、概ね目標を達成しています。			
これまでの改革改善の取り組み		平成18年度から指定管理者制度を導入し、光熱水費の削減等運営コストの削減に努めました。 また、競争原理を導入したことにより、接遇の向上や指定管理者が運営する施設紹介ホームページをより充実させるなどの利用者サービスの向上に努めました。 利用者のニーズ把握と、それに基づくサービス改善のため、指定管理者がアンケート等により利用者満足度調査を行っています。			
今後の課題・方向性		市域の中心部にある大型テニス施設であり、かつ市内有数のアンツーカ舗装コートであるということを鑑み、管理を確実にやっていく必要があります。また、利用者等のモニタリングによって施設の運営状況のチェックを綿密に行い、より多くの利用及び満足度の向上に向けたサービス改善がなされるよう努力していく必要があります。			
市評価	総 合 評 価	B	気軽にテニスを楽しむための場として、有効に活用されています。		
	公 共 性	3	スポーツの振興、健康増進に大きく貢献しています。		
	有 効 性	3	同種の施設が市域に存在しが、利用度が高いことから、有効性は高いです。		
	代替性・効率性	4	指定管理者制度の導入により、歳出抑制やサービス・集客力の向上を図っています。		
外部評価	達 成 度	3	18年度目標を概ね達成しています。		
	総 合 評 価	B	利用料金制度を活用するなど、指定管理者が十分に創意工夫を発揮できるような条件整備に努めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施 設 名		港サッカー場	998	所管局	教育委員会
施設情報	配 置 基 準	なし			
	設 備 ・ 規 模	・敷地面積 36,722㎡ 建築面積 4,926㎡ 駐 車 場 60台分 ・フィールド(天然芝) 146×83m(スタンド20,000席) ・会議室 1室			
	事 業 内 容	施設の貸し出しの他、ふれあいサッカー広場等の主催事業を開催しています。			
公共性	設 置 目 的	生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるようにする施策の一つとして、サッカーを楽しむ場の提供を目的としています。			
	対 象	市民			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利 用 状 況	平成18年度の稼働率90.1%(平成14年度比6.4%増)			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財)名古屋市教育スポーツ振興事業団			
	管理運営主体の考え方	歳出抑制やサービス・集客力の向上を図るため、指定管理者制度を導入しています。			
	⑮決算見込額	35,906 千円			
	収 支 状 況	平成18年度収支率18.9% (平成14年度9.9%。過去5年間の平均収支率13.7%) 収支率は改善傾向にあります。			
	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	・利用者1人あたりの運営費は、前年度比1.2%増加 ・市民1人あたりの運営費は、前年度比6.6%増加			
	達 成 度 (目標の達成状況)	平成18年度の稼働率目標93%に対して、実績90.1%となり、概ね目標を達成しています。			
これまでの改革改善の取り組み		平成18年度から指定管理者制度を導入し運営コストの削減に努めています。 利用者・来場者増を図るため、大規模大会の開催にも努めました。 利用者のニーズ把握と、それに基づくサービス改善のため、指定管理者自身がアンケート等により利用者満足度調査を行っています。			
今 後 の 課 題 ・ 方 向 性		市域では他にない全面芝フィールドのサッカー場であることの希少性を鑑み、芝フィールドの管理を確実にしていく必要があります。また、今後もモニタリングによって施設の運営状況のチェックを綿密に行い、より多くの市民利用及び満足度の向上に向けたサービス改善がなされるよう努力していくことも必要です。 また、あおなみ線によるアクセスの良さをよりPRし、大規模大会の開催の実現や、利用者・来場者増に努めることも必要です。 なお、平成19年度に指定管理者の公募を行い、かつ、稲永スポーツセンターとの一体管理を行わせることにより、更なるコスト削減や、利用者サービス向上に努める予定です。			
市評価	総 合 評 価	B	スポーツに対する必要性や需要が高まる中、サッカー大会等のできる芝生フィールド場としての需要に応えています。今後も、市民利用増及び満足度向上に向けたサービス改善を図っていく必要があります。		
	公 共 性	3	福祉増進に大きく貢献しており、公益性は非常に大きいです。		
	有 効 性	4	同種の施設は市域に存在せず、また、利用度が高い施設です。		
	代替性・効率性	3	指定管理者制度の活用により、歳出抑制やサービス・集客力の向上を図っています。		
外部評価	達 成 度	3	18年度目標を概ね達成しています。		
	総 合 評 価	B	利用料金制度を活用するなど、指定管理者が十分に創意工夫を発揮できるような条件整備に努めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施 設 名		999	所管局	教育委員会
志段味スポーツランド				
施設情報	配 置 基 準	なし		
	設 備 ・ 規 模	・競技場 34×32m ・会議室(兼軽運動室) 80㎡ ・トレーニング室 200㎡ ・庭球場 14面 (テニス・ソフトテニス両用コート14面) ・少年野球場 8,900㎡ ・屋外プール 練習用プール50m×7コース 学童用プール15m×10m 幼児用プール120㎡ 流水プール 延長180m×幅6m ウォータースライダー2基(68m・53m) 子供プール93㎡		
	事 業 内 容	上記施設の貸し出しの他、エアロビクス教室、太極拳教室等を開催しています。		
公共性	設 置 目 的	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるようすることを目的としています。		
	対 象	市民		
有効性	類似施設の設置状況	県立3施設、民間1施設		
	利 用 状 況	・平成18年度の室内競技施設稼働率47. 4%(平成14年度比27%減) ・平成18年度の屋外施設稼働率67. 2%(平成14年度比0. 7%減) ・平成18年度のプール、トレーニング利用者数104, 079人 (平成14年度比25. 5%減)		
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (株)JPN		
	管理運営主体の考え方	歳出抑制やサービス・集客力の向上を図るため、指定管理者制度を導入しています。		
	⑱決算見込額	99,790 千円		
	収 支 状 況	平成18年度収支率40. 4% (平成14年度23. 2%。過去5年間の平均収支率30. 8%) 収支率は改善しています。		
達成度	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	・利用者1人あたりの運営費は、前年度比21. 1%減少 ・市民1人あたりの運営費は、前年度比19. 7%減少		
	達成度(目標の達成状況)	18年度目標(1日あたりのプール利用者数1, 600人、競技場稼働率95%)に対して実績は各々1, 498人、90. 3%であり、目標の95%前後を達成しています。		
これまでの改革改善の取り組み		平成18年度から指定管理者制度を導入し、運営コストの削減に努めました。また、競争原理を導入したことにより、魅力ある教室・講座の開催や接遇の向上・設営のスピード化、指定管理者が運営する施設紹介ホームページをより充実させる等の利用者サービスの向上に努めました。		
今後の課題・方向性		今後もモニタリングによって施設の運営状況のチェックを綿密に行い、施設の有効活用に努めていく必要があります。 一方、平成22年度に守山スポーツセンターが開館する予定であるため、これにより重複する機能を持つ施設については、そのあり方について検討していく必要があります。		
市評価	総 合 評 価	C	テニスコートやプール等屋外施設を中心とした施設としてスポーツ振興に貢献していますが、平成22年度の守山スポーツセンター開館に向け、施設のあり方について検討していく必要があります。	
	公 共 性	3	福祉の増進に大きく貢献しており、公益性は非常に大きいです。	
	有 効 性	2	同種の施設は市域に存在しませんが、利用度は低下傾向にあります。	
	代替性・効率性	4	指定管理者制度の活用により、歳出抑制やサービス・集客力の向上を図っています。	
外部評価	達成度	3	18年度目標を概ね達成しています。	
	総 合 評 価	C	平成22年度に守山スポーツセンターが開館することから体育館施設等については廃止が適当です。今後は、少年野球場を中心とした施設のあり方について検討してください。	

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施 設 名		1000	所管局	教育委員会
施設情報	配 置 基 準	なし		
	設 備 ・ 規 模	・敷地面積 約208,000㎡ ・テニス・ソフトテニス両用コート 4面 (全天候型) ・野球場 1面 ・キャンプ場 25テント (最大収容人数200名) ・その他施設 フィールドアスレチック 10ポイント 芝生公園 約4,500㎡ サークル広場 約700㎡ 散策路 総延長 約1km (ハイキングコース)		
	事 業 内 容	上記施設の貸し出しの他、みかん狩り&バーベキューを実施しています。		
公共性	設 置 目 的	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるような場の提供を目的としています。		
	対 象	市民		
有効性	類似施設の設置状況	なし		
	利 用 状 況	・庭球場等の平成18年度稼働率21.8%(平成14年度比7.6%減) ・キャンプ場の平成18年度利用者数7,685人(平成14年度比20.4%減) 利用率、利用者数共に漸減しています。		
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財)名古屋市教育スポーツ振興事業団		
	管理運営主体の考え方	歳出抑制やサービス・集客力の向上が一層期待できるため、指定管理者制度を導入しています。		
	⑱決算見込額	30,218 千円		
	収 支 状 況	平成18年度収支率73.2% (平成14年度4.9%。過去5年間の平均収支率44.9%) 収支率は大幅に改善しています。		
達成度	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	・利用者1人あたりの運営費は、前年度比9.4%減少 ・市民1人あたりの運営費は、前年度比6.7%減少		
	達 成 度 (目標の達成状況)	本市営施設として本市民の利用率を指標とし、平成18年度目標60%に対して、実績36.3%となり、目標達成に至っていません。		
これまでの改革改善の取り組み		平成18年度から指定管理者制度を導入し、運営コストの削減や市民サービスの向上を図っています。 また、平成17年度以降、武豊町から緑地保全金を受け、収支改善の一助としています。		
今後の課題・方向性		武豊町への売却も含め、今後の方向について検討を行っています。		
市評価	総 合 評 価	C	レクリエーション等の場としてスポーツ振興に貢献していますが、交通の便の問題があり、名古屋市民の利用が伸びていません。今後の施設のあり方を検討する必要があります。	
	公 共 性	2	福祉の増進に貢献していますが、本市民の利用は低い状況です。	
	有 効 性	2	同種の施設が市域及び県域で存在しており、利用度も低下しています。	
	代替性・効率性	4	指定管理者制度の導入等、歳出抑制やサービス・集客力の向上を図っています。	
外部評価	達 成 度	2	18年度目標の60.5%の達成にとどまっています。	
	総 合 評 価	D	施設利用者に占める名古屋市民の割合は低く、また、利用状況も低下傾向にあることから、引き続き市が設置する必要性は低いといえます。 現在検討中の、武豊町への売却に向けて、早急に廃止の方向で調整を進めてください。	

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施 設 名		黒川スポーツトレーニングセンター	1001	所管局	教育委員会
施設情報	配 置 基 準	なし			
	設 備 ・ 規 模	・延床面積 4,046.88㎡ ・トレーニング室 368.29㎡ 軽運動室 204.71㎡ ・サウナ・浴室 男 76.63㎡ ジョギングコース 80m 女 67.79㎡			
	事 業 内 容	上記施設の貸し出しの他、太極拳、ヨガ、フラダンス、ピラティス、親子体操、キッズエアロ等の主催事業を実施しています。			
公共性	設 置 目 的	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるような場を提供することを目的としています。			
	対 象	市民			
有効性	類似施設の設置状況	県立3施設			
	利 用 状 況	・平成18年度の軽運動室稼働率89.4%（平成14年度比7.6%減） ・平成18年度のトレーニングサウナ室の利用者数48,725人（平成14年度比24.5%増） ・平成18年度の主催教室の定員充足率95.8%（平成14年度比14.3%増）			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者（財）名古屋市教育局スポーツ振興事業団			
	管理運営主体の考え方	歳出抑制やサービス・集客力の向上が一層期待できるため、指定管理者制度を導入しています。			
	⑱決算見込額	85,278 千円			
	収 支 状 況	平成18年度収支率19.2%（平成14年度24%。過去5年間の平均収支率22.4%）			
達成度（目標の達成状況）	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	・利用者1人あたりの運営費は、前年度比12.8%減少 ・市民1人あたりの運営費は、前年度と同じ			
	達成度	平成18年度の目標（1日あたり利用者数200人）に対して実績200人となり、目標を達成しています。			
これまでの改革改善の取り組み		平成18年度から指定管理者制度を導入し、運営コストの削減に努めました。 また、競争原理を導入したことにより、接遇の向上・設営のスピード化や指定管理者が運営する施設紹介ホームページをより充実させる等の利用者サービスの向上に努めました。 利用者のニーズ把握と、それに基づくサービス改善のため、指定管理者自身がアンケート等により利用者満足度調査を行っています。 定期的に指定管理者の会合を設け、課題や対応事例などのノウハウの共有化を図るとともに、利用者数速報値の公表等により施設間競争の意識を高めるよう努めています。			
今後の課題・方向性		サウナを備えるスポーツトレーニングセンターとして、通常のスポーツ施設の管理に加え、水質の維持等、浴室の管理を確実にやっていく必要があります。また、モニタリングによって施設の運営状況のチェックを綿密に行い、より多くの市民利用及び満足度の向上に向けたサービス改善がなされるよう努力していく必要があります。			
市評価	総 合 評 価	B	多彩なスポーツ活動の場としてスポーツ振興に貢献していますが、今後も運営改善を検討していく必要があります。		
	公 共 性	3	福祉の増進に大きく貢献しており、公益性は非常に大きいです。		
	有 効 性	3	同種の施設が市域に少数存在していますが、利用度は高いです。		
	代替性・効率性	3	指定管理者制度の活用等、歳出抑制やサービス・集客力の向上を図っています。		
	達 成 度	4	18年度目標を達成しています。		
外部評価	総 合 評 価	B	利用料金制度を活用するなど、指定管理者が十分に創意工夫を発揮できるような条件整備に努めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施設名		上社レクリエーションルーム	1002	所管局	教育委員会
施設情報	配置基準	なし			
	設備・規模	・延床面積 948.63㎡ ・軽運動室(2室) 400.51㎡ ・軽運動室兼会議室 85.63㎡			
	事業内容	上記施設の貸し出し			
公共性	設置目的	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができる場を提供することを目的としています。			
	対象	市民			
有効性	類似施設の設置状況	県立1施設			
	利用状況	軽運動室等の平成18年度稼働率87.9%(平成14年度比9.4%減)			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財)名古屋市文化振興事業団			
	管理運営主体の考え方	歳出抑制やサービス・集客力の向上が一層期待できるため、指定管理者制度を導入しています。			
	⑱決算見込額	16,120 千円			
	収支状況	平成18年度収支率40.2% (平成14年度27.4%。過去5年間の平均収支率34.3%)			
達成度 (目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	・利用者1人あたりの運営費は、前年度比8.2%減少 ・市民1人あたりの運営費は、前年度比12.5%減少			
	達成度	平成18年度の稼働率目標87%に対し、実績87.9%で、目標を達成しています。			
これまでの改革改善の取り組み		平成18年度から指定管理者制度を導入し、かつ、隣接する名東文化小劇場と同一の指定管理者を指定し、一体管理を図ることで、運営コストの削減や市民サービスの向上を図っています。 利用者のニーズ把握と、それに基づくサービス改善のため、指定管理者がアンケート等により利用者満足度調査を行っています。			
今後の課題・方向性		今後もモニタリングによって施設の運営状況のチェックを綿密に行い、スポーツの振興及び教養の向上を目的とした、より多くの市民利用及び満足度の向上に向けたサービス改善がなされるよう努力していく必要があります。 また、19年度に指定管理者の公募を行い、より競争原理を働かせることで、さらなるコスト削減や、利用者サービス向上に努める予定です。			
市評価	総合評価	B	スポーツに対する必要性や需要が高まる中、スポーツ振興に貢献していますが、今後もより多くの市民利用及び満足度の向上に向けたサービス改善を検討していく必要があります。		
	公共性	3	福祉の増進に大きく貢献しています。		
	有効性	3	同種の施設が市域に存在しますが、利用度が高いです。		
	代替性・効率性	4	指定管理者制度の活用等、歳出抑制やサービス・集客力の向上を図っています。		
外部評価	達成度	4	18年度目標を達成しています。		
	総合評価	B	利用料金制度を活用するなど、指定管理者が十分に創意工夫を発揮できるような条件整備に努めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施設名		名古屋博物館	1003	所管局	教育委員会
施設情報	配置基準	なし			
	設備・規模	・敷地面積 15,100㎡ 延床面積 18,451㎡ ・特別・部門展示室 963㎡ 常設展示室 1,867㎡ ギャラリー8室1,616㎡ ・講堂(定員238名) 収蔵部門 3,187㎡ 駐車場 70台収容			
	事業内容	特別展、常設展等の開催、資料の収集・研究、ギャラリーの貸し出しなどを行っています。 <平成18年度開催の展覧会> ・特別展(共催展) 世界大風呂敷展-布で包むものと心- ・特別展 ええじゃないかの不思議-信仰と娯楽のあいだ ・特別展(共催展) 比叡山と東海の至宝-天台美術の精華- ・企画展 富士見の里 昔の前津-江戸から昭和- ・収蔵品展 屋根に咲く華-瓦の歴史- ・くらしのうつりかわり			
公共性	設置目的	歴史、考古、民俗及び美術工芸に関する資料を収集し、保管し、展示し、及び教育的配慮のもとに一般市民の利用に供し、その教養の向上、調査研究等に資するとともに、これらの資料に関する調査研究を行なうことを目的としています。			
	対象	市民をはじめ観光客、小学生等			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	・平成18年度の利用者数は363,271人 (平成14年度502,286人。過去5年間の平均472,238人) ・ギャラリーの稼働率は平成18年度81.1% (平成14年度97.3%。過去5年の平均は90.2%) ・収蔵資料は21万点を超え、その内9割近くが市民などからの寄贈資料です。			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()			
	管理運営主体の考え方	現行では独立行政法人化は制度的な制約があり、また、指定管理者制度は人材や事業の継続性に問題があるため、当地を代表する歴史博物館として、市が責任をもって直接運営にあたる必要があります。			
	⑱決算見込額	567,855 千円			
	収支状況	平成18年度収支率9.9% (平成14年度収支率8.6%。過去5年の平均収支率12.7%)			
達成度 (目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	・利用者1人あたりの運営費は、前年度に比べ47%増加 ・市民1人あたりの運営費は、前年度に比べ6.2%減少			
	達成度	・利用者数では、市民の4人に1人の利用を目標として、65.6%の達成でした。 ・館蔵品の利用では、総点数の1.6%の利用を目標として目標達成しました。			
これまでの改革改善の取り組み		・市民サービスの向上を図るため、「はくぶつかん講座」、「土曜歴史体験セミナー」、「歴史教室」など、学芸員が直接市民と接する市民参加型の事業を増やしています。 ・学校教育との連携強化のため、小学校3年の授業にあわせた「くらし体験学習室」を実施し、市内の9割以上の小学3年生が利用しています。また、学芸員による出前授業や火おこし体験教材の貸出しを行っています。 ・光熱水費を始めとした管理費の節減に努めるとともに、定員見直しも行いました。 ・収入増の面では、平成14年10月から駐車場の有料化、平成18年度から市内在住高齢者の常設展観覧料有料化を実施しています。			
今後の課題・方向性		開館30周年を迎え、①特別展示室が手狭 ②収集資料が21万点を超え収蔵能力が限界 ③参加型の様々な体験学習が可能な施設が必要 ④施設設備の老朽化が進んでいる、などの課題があります。これらに対応するため、博物館拡充について現施設の大規模改修を見込んだ将来構想を検討しています。 また、多様化する博物館運営を円滑に実施し利用者のニーズを把握するため、市民との協働が必要です。より積極的な生涯学習の機会を提供する意味からも、市民ボランティアの育成・活用を図る必要があります。 資料収集の面では、市民の理解と協力を得て寄贈による収集を進めています。一方で、名古屋の文化財の散逸・流出を防ぐために、必要に応じて購入することも必要です。			
市評価	総合評価	A	引き続きこの地方を代表する歴史博物館として運営することが適当です。		
	公共性	4	本市の個性、特色、魅力を継承し、国内外に情報発信しています。		
	有効性	4	市民から寄贈を受けた貴重な歴史資料を収集・保管・展示公開しています。		
	代替性・効率性	3	市の直接運営による継続的かつ効率的な運営に努めています。		
	達成度	4	引き続きより魅力ある展覧会を誘致・企画する必要があります。		
外部評価	総合評価	B	恒常的な集客力の向上につながる取り組みを検討してください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施 設 名		1004	所管局	教育委員会
施設情報	配 置 基 準	旧尾張徳川家大曾根別邸内に設置		
	設 備 ・ 規 模	延床面積 3,003㎡ 建築規模 2階建 展示室 589㎡ エントランスホール 120㎡ 閲覧室 296㎡ 講座室 59㎡ 書庫 804㎡ フィルム庫 56㎡ 蔵書数 11万冊		
	事 業 内 容	<平成18年度の展覧会> ・特別展 「徳川義親と文化遺産」、「絵で楽しむ日本むかし話ーお伽草子と絵本の世界ー」 ・企画展 「名古屋城下町散歩・なごやのまつり」、「江戸の自然観察・国絵図と城絵図」、「異国へのまなざし・尾張藩の兵学」、「東洋の印刷と版本・江戸のコミック」、「こころの旅・南蛮紅毛の学問」		
公共性	設 置 目 的	尾張徳川家の旧蔵書を中心に和漢の古典籍を収集・保管し、閲覧利用に供し、徳川美術館との連携による展示を企画開催することにより、市民の教養の向上、調査研究に資するとともに、資料に関する調査研究を行うことを目的としています。		
	対 象	歴史・文化に興味関心のある市民、研究者、観光客		
有効性	類似施設の設置状況	なし		
	利 用 状 況	・平成18年度の展示の観覧者数は267,368人 ・閲覧室の利用者数も順調に伸びています。		
代替性・効率性	管理運営主体	市直営（ ）		
	管理運営主体の考え方	尾張徳川家の旧蔵書を中心とした蓬左文庫の蔵書は、専門性が高く、収集・保管はもとより、研究者や市民の利用に供するには施設運営の継続性が欠かせません。展示などの企画で連携する徳川美術館との安定的な関係を保つためにも、市が責任をもって直接運営にあたる必要があります。		
	⑮決算見込額	163,502 千円		
	収 支 状 況	平成18年度収支率12.9% (平成17年度収支率18.7%。対前年比31%減少)		
	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	・利用者1人あたりの運営費は、前年度に比べ60%増加 ・市民1人あたりの運営費は、前年度に比べ4%減少		
達 成 度 (目標の達成状況)		平成18年度目標の観覧者数30万人に対して約9割の達成率となりました。		
これまでの改革改善の取り組み		徳川園整備計画の一環として、従前の施設のあり方を根本的に見直し、都市の魅力向上のために文化遺産を最大限利用する施設として、平成16年度に改築開館しました。これにより徳川美術館との提携が強化され、より魅力ある展覧会を開催するとともに、講演会などの関連事業を積極的に行っています。市民サービス向上のため蔵書目録・画像のデータ・ベース化、ホームページ上での蔵書検索サービス、高精細画像(絵図など)の閲覧検索サービスなどを実現してきました。名古屋城、東区白壁地区との連携によるイベント企画(文化のみちなど)や広報なども進めています。 また、光熱水費をはじめとした管理費の節減に努め、収入増の面では、データ・ベースからの複写料徴収、ミュージアムグッズなどの販売などを進めてきました。		
今 後 の 課 題 ・ 方 向 性		・新装オープン効果が薄れていくなかで、魅力ある展覧会をはじめとした企画を提供するために、徳川美術館・徳川園などとの連携を強め、また、2010年の名古屋築城400年に向けての関連企画を構想して、蓬左文庫の歴史文化遺産を活用に努めていく必要があります。 ・地域の研究機関との連携を進めて、共同の調査研究を行い、その成果を展覧会などの企画や、出版物やインターネットなどで内外に公表することを検討していきます。		
市評価	総 合 評 価	A	市民のための文化遺産を保存利用する施設として有効に運営されています。	
	公 共 性	4	貴重な和漢の古典籍を後世に伝え、展示閲覧などに有効に利用されています。	
	有 効 性	4	他に類似施設はなく、展覧会、閲覧とも多くの利用があります。	
	代替性・効率性	3	市の直接運営により、効果的・効率的に運営することができます。	
外部評価	達 成 度	3	目標の9割を達成していますが、今後さらに利用者増を図る必要があります。	
	総 合 評 価	B	741「徳川園(緑政土木局)」と連携した企画などにより、集客力の向上につながる取り組みを検討してください。	

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施 設 名		名古屋市秀吉清正記念館	1005	所管局	教育委員会
施設情報	配 置 基 準	秀吉と清正の出生地である当地に設置			
	設 備 ・ 規 模	延床面積 721.21㎡ 展示室 293㎡ 収蔵庫 81㎡			
	事 業 内 容	・平成18年度特別陳列「秀吉の朝鮮出兵と名護屋城」入場者 3,887人 ・豊臣秀吉文書展などの展示を実施 ・常設展			
公共性	設 置 目 的	現在の本市中村区に生まれ、戦国時代に活躍した豊臣秀吉と加藤清正を記念して当地に設置しています。彼らの生涯をわかりやすく紹介することを通して、戦国時代の歴史をわかりやすく紹介することを目的としています。			
	対 象	歴史、特に秀吉・清正の活躍した戦国時代に興味のある市民、観光客、小・中学生			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利 用 状 況	・平成18年度の入館者数は、34,289人(平成14年度37,813人。9.3%減) - 入館者数は、その年の人気テレビドラマのテーマが戦国時代に関係するか否かに大きく影響される傾向があります。			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()			
	管理運営主体の考え方	現行では独立行政法人化は制度的な制約があり、また、指定管理者制度は、人材や事業の継続性に問題があるとともに、秀吉、清正生誕の地で2氏に関する文化財を保存、収集し、展示等を通して市民に提供する貴重な施設として市が責任をもって直接運営に当たる必要があります。			
	⑱決算見込額	33,964 千円			
	収 支 状 況	平成18年度収支率0.61% (平成14年度0.66%。過去5年間の平均収支率0.65%)			
	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	・利用者1人あたりの運営費は、前年度に比べ18.7%減少 ・市民1人あたりの運営費は、前年度に比べ3.8%減少			
達 成 度 (目標の達成状況)		利用者数50,000人、市内小中学校の団体利用率27%を平成18年度目標としましたが、実績値は、34,289人、22.2%でした。			
これまでの改革改善の取り組み		昭和42年に「豊清二公顕彰館」として開設された当初の入館者数は、1万7千人程でした。平成3年の改築に併せ、その名称変更とともに、中村図書館、中村文化小劇場との合築施設「中村公園文化プラザ」内に設置しました。戦国時代から近世初期にかけての歴史を分かりやすく知っていただく常設展の設置や年1回の特別展など、年間3万人以上の方々が訪れる施設として、小中学生から一般市民、観光客など幅広い層の人々に親しまれる努力を行っています。			
今 後 の 課 題 ・ 方 向 性		改築から15年を経て、常設展示室のリニューアルを検討すべき時期にさしかかりつつあります。施設、設備においても、老朽化対策が必要となる時期がせまっています。 こうした課題を解決し、今後も市民の期待にこたえ、更に新たな来館者を増やしていけるような魅力ある館として発展していくために、博物館、蓬左文庫との本館、分館体制を有効に活用した事業運営を図っていく必要があります。			
市評価	総 合 評 価	B	地域にゆかりのある施設として有効に運営されていますが、更なる魅力アップのための運営改善が必要です。		
	公 共 性	4	文化財的な遺産を収集・保管し、展示しています。		
	有 効 性	4	類似施設がなく、地域にゆかりのある重要な施設として安定した利用者数を維持しています。		
	代替性・効率性	2	市直営により、効果的に運営していますが、更なる効率化に努める余地があります。		
外部評価	達 成 度	2	目標値の概ね75%の達成率でした。		
	総 合 評 価	C	隣接する951「中村図書館」あるいは210「中村文化小劇場(市民経済局)」との一体管理により、効率的な施設運営が可能になると思われます。関係局・課と調整を図りながら、業務統合を検討してください。併せて、博物館分館としてのあり方の検討をしてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

<単独>

施設名		名古屋市見晴台考古資料館	1006	所管局	教育委員会
施設情報	配置基準	なし			
	設備・規模	・本館: 建築面積672㎡、延床面積1,381㎡ ・分室: 軽量鉄骨造平屋建、建築面積148㎡ ・住居跡観察舎(緑政土木局所管): 鉄骨造平屋建、建築面積365㎡			
	事業内容	<平成18年度> ・見晴台遺跡展始め2展、企画展「散歩の途中に考古学—都市公園に残る遺跡Ⅱ—」、特別展「名古屋城 二の丸 発掘と復元」などの実施 ・講演会、映画会10回 ・見晴台遺跡市民発掘調査(7/19~8/20)、館報「みはらし」発行(隔月) ※愛知淑徳学園内古窯始め15箇所の市内発掘調査			
公共性	設置目的	見晴台遺跡を始め市内に散布する遺跡の埋蔵文化財を発掘し、それらの資料を収集、保管、展示して教育的配慮のもとに一般市民の利用に供し、その教養の向上などに資するとともに、これらの資料に関する調査研究を行うことを目的とし			
	対象	市民及び埋蔵文化財等考古学に関心のある方			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	入館者数は平成18年度33,888人(団体見学99団体を含む。)、1日平均114人です。 ⑬32,013人(同60団体)=108人/日、⑭32,927人(同79団体)=111人/日、⑮32,662人(同88団体)=109人/日			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()			
	管理運営主体の考え方	市内唯一の遺跡内にある博物館であり、未来を担う子どもたちが郷土の歴史を学ぶ場として、また市民発掘調査などの体験学習ができる重要な施設であるとともに、市内の遺跡の学術的な調査・研究機能を有する複合施設であるため、直営が適切であると考えます。			
	⑮決算見込額	146,334 千円			
	収支状況	収入(遺跡発掘報告書や研究書などの物品売払代) 87,450円→収支率0.06%(入館料無料施設です。) 平成18年度の当施設の運営のみに係る費用は61,167千円、入館者1人あたりの運営費は約1,805円であり、前年度に比べて7.5%の減少(⑯施設運営費用62,484千円、約1,952円/1人)			
達成度(目標の達成状況)		本市人口(小学生以上)に対する入館者数の割合を入館率として、目標1.7%に対して平成18年度は1.61%と、94.7%の達成率となっています。			
これまでの改革改善の取り組み		・一般市民にわかりやすい展示やイベントを行ない市民サービス向上に取り組んでいます。(⑯考古学落語会、⑰エコ・MY・カー試乗会、⑱名古屋城散策など) ・全市的な取組みに呼応した展示やイベントを他局と交流しながら行なうことで市民にアピールしています。(⑲愛地球博に対し「モリゾーとキッコロの考古学」展 ⑳環境首都なごや に対し「昔はみんなエコライフ」展 ㉑名古屋城400年に対し「名古屋城二の丸発掘と復元」展 等) ・平成16年度に発掘担当学芸員を1名減らし、発掘調査の効率化に努めました。			
今後の課題・方向性		市民が参加する市民発掘調査を継続して行なっているユニークな博物館として、また小学校の団体利用等により子どもたちが郷土の歴史を学ぶ施設として、今後も親しみやすく魅力ある遺跡博物館としての取り組みが必要と考えます。			
市評価	総合評価	A	市民活動から生まれた施設であり、郷土の歴史を学ぶ生涯学習の場として重要です。		
	公共性	4	見晴台遺跡など市内遺跡の埋蔵文化財を守り展示する教育的施設です。		
	有効性	4	市内に類似施設はなく、考古学から歴史を学習する場として入館者も増えつつあります。		
	代替性・効率性	3	市内唯一の遺跡博物館であり、未来を担う子どもたちの郷土学習の場として貴重です。		
	達成度	3	考古学への関心の高まりから、入館者及び団体利用者も増える傾向にあります。		
外部評価	総合評価	B	効果的・効率的な運営に努めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

＜単独＞

施設名		名古屋市美術館	1007	所管局	教育委員会
施設情報	配置基準	なし			
	設備・規模	・敷地面積 10,509.125㎡ 延床面積 7,232.41㎡ ・常設展示室3室 企画展示室2室 展示ホール 講堂(定員180人) 図書室			
	事業内容	・常設展(平成18年度:展示替年3回、常設企画展4回 104,659人) ・特別展(平成18年度:5回 229日間 221,277人) ・教育普及事業(講演会、コンサート、図書室など:平成18年度21,116人)			
公共性	設置目的	文化の香り高い街を実現するための中心施設として市民に広く美術の鑑賞の場と学習の機会を提供し、併せて地域社会の美術活動の振興と芸術・文化の発展に寄与するとともに、国内外に広く開かれた美術館として名古屋の文化を情報発信することを目的としています。			
	対象	市民はじめ、児童・生徒等			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	展覧会入場者数はその規模や内容によって大きく変動するため、一定の増減傾向を示すものとなっていませんが、平成18年度は特別展、常設展併せて325,936人が入場しています。 教育普及事業については、事業の充実に伴い参加者が増加しています。			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()			
	管理運営主体の考え方	現行では独立行政法人化は制度的な制約があり、また、指定管理者制度は人材育成や事業の継続性に問題があるため、将来にわたる本市の芸術・文化の発展に寄与すべき市立美術館として、市が責任をもって直接運営する必要があります。			
	⑮決算見込額	394,470 千円			
	収支状況	平成18年度収支率17.0% (平成14年度収支率14.3%。過去5年の平均収支率14.4%)			
	単位あたり費用の状況	・利用者一人当たりの運営費は前年に比べ50%減少 ・市民一人当たりの運営費は前年に比べ11%減少			
達成度 (目標の達成状況)		18年度の利用者数(347,002人)の市民人口(6歳以上)に占める割合を指標とした目標15%に対して1.1%上回り、16.1%でした。			
これまでの改革改善の取り組み		・一般の講演会とともに、学芸員による資料研究の成果を紹介する美術講座「コレクション解析学」の開催等の拡充を図っています。 ・将来にわたり美術館の利用度を高めるため、小中学生を始めとする若年層への働きかけとして、土曜日の体験活動及び夏休み子どもの美術館、教師のための美術研修会の開催、アートカードの貸出等、学校との連携強化に努めています。			
今後の課題・方向性		・引き続き厳しい財政状況が続きますが、今後も集客性の高い展覧会の開催に努 力する必要がある一方、現代美術等様々な展覧会の開催や、郷土作家の資料の調査・研究等に努め、市民に対し多様な美術を紹介していく必要があります。 ・学校やボランティア活動等、市民との連携に一層努め、地域社会における文			
市評価	総合評価	A	引き続き、集客性を高めながら、効率的な運営に努める必要があります。		
	公共性	4	市の個性・魅力を発展させ、情報発信をしていく公益的な役割は非常に大きいです。		
	有効性	4	多様な展覧会の開催、継続的な調査・研究・収集、教育普及事業の推進に努めています。		
	代替性・効率性	3	市の直接運営による継続的かつ効率的な運営に努めています。		
外部評価	達成度	4	魅力ある展覧会や教育普及事業の充実により入館者数増に努めています。		
	総合評価	B	恒常的な集客力の向上につながる取り組みを検討してください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名		名古屋科学館	1008	所管局	教育委員会
施設情報	配置基準	なし			
	設備・規模	・敷地面積 8,799.03㎡ 延床面積 21,686㎡ ・展示室14室 7,162㎡ 特別展示室1室 5,466㎡ プラネタリウム446席 ・サイエンスホール 340席, 実験室等2室、学習室、情報資料室			
	事業内容	<平成18年度> ・常設展 296日間開館 489,308人観覧 ・教育普及事業:市民観望会、電子工作 うちプラネタリウム 1,129回 261,510人観覧 教室等 23事業 120回 ・特別展 100日間開催 125,269人観覧 33,962人が参加 ・大学、関係機関等との連携事業			
公共性	設置目的	近代科学に関する知識の普及啓発を目的としています。			
	対象	観光客を含めた一般市民(小中学生向けの事業展開に重点を置く。)			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	18年度入館者数は、614,577人でした。 愛知万博開催年にあたる平成17年度は入館者が減少したものの、その他の年度は、年間60万人を超えています。			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()			
	管理運営主体の考え方	現行では独立行政法人化は制度的な制約があり、また、指定管理者制度は人材や事業の継続性に問題があるため、当地域を代表する科学館として、市が責任をもって直接運営にあたる必要があります。			
	⑱決算見込額	738,180 千円			
	収支状況	・平成18年度収支率15.9% (みなし収支率は、52.4%) ・平成14年度収支率12.6% (みなし収支率は、35.4%)			
	単位あたり費用の状況	・利用者1人あたりの運営費は、前年度に比べ22.8%減少 ・市民1人あたりの運営費は、前年度に比べ2.6%減少			
達成度 (目標の達成状況)		平成18年度の入館者数は614,577人で、目標の102%を達成しました。 (目標:過去5年間(12~16年度)の平均入館者数(601,995人))			
これまでの改革 改善の取り組み		市の負担金出資を伴わない特別展(いわゆる「持込展」)を誘致にも努めており、18年度では、2つの持込展を開催し、入館者増を図ることができました。また、地元経済界・企業との連携を進め、「発明発見創造クラブ」を立ち上げるなど、民間だけ、あるいは行政だけでは行うことが難しい分野での事業化も図ってきました。内部事務では、パソコンの導入を進め、省力化・効率化を図るとともに、人員の見直しを行い、平成18年度に技師1名を削減するなど、運営改善に努めています。			
今後の課題・方向性		建設後40年以上を経て老朽化した理工館・天文館を改築し、平成22年度までに新館を整備する予定です。この計画では、年間入館者数100万人を目指し、世界最大のプラネタリウムと大型展示を備え、学習施設であると同時にエンターテインメント性豊かな全国レベルの観光拠点として整備していく予定です。			
市評価	総合評価	A	引き続き効率的な運営と施設の整備を進めることが適当です。		
	公共性	4	この地域を代表する科学館として高い公共性を有しています。		
	有効性	4	市域内に同種や代替・類似の施設はなく、互換性はありません。		
	代替性・効率性	3	経費のコストダウンを図るとともに、収支比率の改善を行っています。		
	達成度	4	18年度の入館者数は、目標の102%を達成しました。		
外部評価	総合評価	B	恒常的な集客力の向上につながる取り組みを検討してください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

<複数館施設>

施設名		教育センター（本館・分館）	1009 - 1010	所管局	教育委員会
施設情報	配置基準	なし			
	設備・規模	【本館】 敷地面積 6,780㎡ 延床面積10,870㎡ 講堂864席、研修室6室、講義室2室、会議室、実習室6室、実験室2室、展示ホール、相談室8室、プレイルーム6室、管理諸室 【分館】 敷地面積 1,582㎡ 延床面積 4,965㎡ 講堂200席、研修室8室、展示ホール、和室、教育関係団体事務室、管理諸室			
	事業内容	【本館】 教職員研修、教育に関する研究調査、教職員の自主研修・研究支援、教育資料の提供、子ども教育相談、教職員相談、情報教育ネットワークの管理運営、視聴覚教材・機器の貸出し、学校教育活動等のための施設の貸与 【分館】 教職員研修、教職員の自主研修・研究支援、学校教育活動等のための施設貸与			
公共性	設置目的	教育に関する専門的・技術的な調査研究を行い、教職員の力量の向上を図るとともに、教育相談・指導等により問題解決の支援などを行うために設置しています。			
	対象	教職員、児童生徒、保護者、特別支援教育関係者、教育関係団体関係者、市職員、市民			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	教育センター主催事業での施設稼働率 【本館】 稼働率84.8% 【分館】 稼働率12.2% ※分館の研修室・講堂の利用全体では施設稼働率80.2%			
	管理運営主体	市直営（ ）			
代替性・効率性	管理運営主体の考え方	研修事業や教育相談事業は、教育現場と直結し、教育現場を理解している経験豊かな者により行うことが重要であると考えており、教職経験者を中核とした現行体制が最も適切であると考えています。また、分館での研修事業については必要なときに、本館から指導主事が出向いて行う現在の執行体制が適切と考えます。 施設貸与については、本市の教育事業や行政事業の進展を主眼として行っており、一般利用は余裕のあるときに限られることから、直営が適切と考えています。			
	⑮決算見込額	1,035,762 千円 【本館】 991,615千円 【分館】 44,147千円			
	収支状況	<平成18年度収支率> 【本館】 1.0%(平成14年度6.9%) 【分館】 12.9%(平成14年度6.9%) (教育センター事業や教員の自主研修に支障のない範囲で、一部の施設を、まず、市教委や教育関係団体の教育事業(無料)、次に市の事業(1/2減免)の利用に供し、さらに余裕があるときには、一般の利用(有料)に供しています。)			
	単位あたり費用の状況	・利用者1人あたりの運営費 【本館】 7.2%減少 【分館】 4.9%減少 ・市民1人あたりの運営費 【本館】 5.2%増加 【分館】 4.8%減少			
達成度 (目標の達成状況)		平成18年度では、本館の目標を、研修施設としての稼働率80%、教育相談回数12,000回とし、実績が84.8%、12,160回となり目標を達成しました。分館については、施設利用率80%、研修施設としての稼働率50%を目標とし、実績は各々80.2%、12.2%となり、研修施設としての稼働率は目標を下回りました。			
これまでの改革改善の取り組み		【本館】 ①平成15年度末に視聴覚教育センターを廃止し、平成16年度にその機能及び別に廃止された情報処理教育センターの機能を引き継いだ情報教育部を設置し、本市の情報教育と視聴覚教育の一元化を果たしました。 ②平成18年度には視聴覚ライブラリーの運営について見直し、市の機関に対しても行っていた配送サービスをとりやめて市民団体に対するサービスのみとし、その運営にかかる費用を縮減しました。 【分館】 平成16年度に、管理業務のために配置されていた正規職員(業務士)を嘱託職員に切り替え、人件費を縮減しました。			
今後の課題・方向性		【本館】 他の相談機関と連携するとともに、教育現場と直結している教育センターの特色を活かした相談機能の充実が課題となっています。 【分館】 現在検討されている、老朽化が著しい分館の改築整備工事に伴い、夏季休業中に不足する研修室の確保が課題となっています。			
市評価の考え方		【本館】 「教職員の授業力の向上」や「いじめ・不登校問題、特別支援教育の充実」等の今日的教育課題について、本市唯一の教員研修機関、総合的相談機関として機能しており、教育課題の解決のため事業内容と体制の一層の充実が望まれます。 【分館】 教育センターの主催事業での活用は低いものの、教育委員会が行う教育事業や教育関係団体の活動の場としての利用等、施設の利用率は高く、手狭で土曜・日曜や夜間などの時間外利用が制約される市庁舎の機能を、交通至便かつ市庁舎の近くで補完・代替する教育委員会の施設として、必要不可欠な施設です。			
外部評価の考え方		教員研修施設は重要な施設であり、今後も年間を通した有効な活用をしてください。また、分館(教育館)については、早急に教員研修施設の位置づけを変更し、改築に当たっては民間を活用した生涯学習の拠点施設として整備してください。			

複数館施設 評価一覧表

施設名：教育センター

個別施設名称		本館	分館																	
事業 No.		1009	1010																	
市評価	総合評価	A	B																	
	公共性	4	4																	
	有効性	4	4																	
	代替性・効率性	3	4																	
	達成度	4	2																	
外部評価／総合評価		A	C																	

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

＜単独＞

施設名		子ども適応相談センター	1011	所管局	教育委員会
施設情報	配置基準	なし			
	設備・規模	・敷地面積 3,034.32㎡ 延床面積 3,233.16㎡ ・相談の部屋5室、プレイルーム7室、箱庭の部屋1室、アトリエの部屋1室、体験の部屋、スポーツの部屋、音楽の部屋、視聴覚の部屋、コンピュータ、の部屋、自習の部屋、調理の部屋、工作の部屋、ラポールホール			
	事業内容	(1) 不登校児童生徒・保護者を対象とした教育相談の実施 (2) 不登校児童生徒を対象とした適応指導の実施			
公共性	設置目的	心理的理由による不登校の児童生徒を、教育相談及び適応指導を通じて、学校や社会に復帰できるようにすることを目的としています。			
	対象	名古屋市内に在住し、何らかの心理的な理由によって登校できない小・中学生			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	・平成18年度通所者総数:255名(16年度:270名、17年度:243名) ・平成18年度教育相談者数:216名(16年度:241名、17年度:218名) ・平成18年度適応指導部在籍者数:229名(16年度:230名、17年度:210名)			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営（ ）			
	管理運営主体の考え方	不登校の児童・生徒のための専門施設として、教育相談や適応指導を進めていく上では、市が直接運営していくことが望ましいと考えます。			
	⑮決算見込額	171,181 千円			
	収支状況	平成18年度収支率0.96%(平成14年度1.24%) (本施設では、使用料は徴収していません。)			
	単位あたり費用の状況	・利用者一人あたりの運営費は、前年度に比べ7%減少 ・市民一人あたりの運営費は、前年度に比べ3%減少			
達成度 (目標の達成状況)		学校復帰率は、43%となり、目標値50%を下回っていますが、全国平均である30%を上回っています。また、一日あたりの平均相談件数は、23件となり、予測の22件を上回っています。			
これまでの改革改善の取り組み		「不登校に関して、身近なところで気軽に相談できる場所はないか」という保護者の声を聞くことができました。そこで、不登校問題の解消の一助になればと考え、平成14年度から、市内6区の生涯学習センターを活用し、年間3回、巡回教育相談を実施しています。 また、その周知方法として、「広報なごや」でお知らせするとともに、従前12月に発行していました「広報誌 フレンドリーナウ」を、平成19年度からは4月にも発行することとし、早めにお知らせをするようにしました。			
今後の課題・方向性		不登校の児童・生徒が早期に学校に復帰できるように、学校コンサルテーションなどを通して、学校との一層の連携を図るとともに、不登校対策に向けて、関係機関との連携を図っていきます。 また、近年、通所希望者の中には、発達障害等を伴う複合的な不登校児童・生徒が増加傾向であることから、医療及び関係機関との連携強化を図っていきます。			
市評価	総合評価	A	不登校児童生徒のための専門施設として、今後も現状どおり管理・運営を進めていく必要があります。		
	公共性	4	不登校児童生徒・保護者の不安を解消するための相談などを目的とした施設として公共性は高いです。		
	有効性	4	不登校の児童生徒のための専門施設として、他に同種の施設は存在しませんし、利用者数も減少していません。		
	代替性・効率性	3	不登校児童生徒のための専門施設であるため、使用料を徴収せず、収入はないが、効率的な運営を心がけています。		
	達成度	3	不登校児童生徒の学校復帰率が目標値より少し下回っていますが、一日あたりの教育相談件数は増えています。		
外部評価	総合評価	B	センター本来の目的である、不登校の児童生徒の学校復帰率を少しでも上げるよう、関係機関との連携強化を図ってください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

<複数館施設>

施設名		野外教育センター（3か所）	1012 - 1014	所管局	教育委員会
施設情報	配置基準	小学校、中学校、高等学校ごとに各1施設			
	設備・規模	「稲武野外教育センターの場合」 ・敷地面積 約315万㎡ 延床面積 6978.08㎡ ・第1本館300人収容、第2本館240人収容、第3本館200人収容			
	事業内容	・稲武野外教育センター：市立中学校101校16,963人 ・中津川野外教育センター：市立小学校・特別支援学校264校、20,678人 ・野外学習センター：市立高等学校・中学校22校、社会教育関係団体、9,968人			
公共性	設置目的	文部科学省が定める学習指導要領に基づく「自然への親しみ」「心身の健全な発達」「規律ある集団行動の体得」などを具現化するために、本市立小・中学校の児童・生徒を対象として、本市独自のプログラムである野外教育活動を実施するために設置したものです。			
	対象	本市立の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の児童及び生徒			
有効性	類似施設の設置状況	愛知県野外教育センター(岡崎市)、愛知県茶臼山野外ロッジ(豊根村)			
	利用状況	小学校においては6年間の学習の中で5年生の活動として、中学校においては3年間の学習の中で2年生の活動として、各々の施設において野外教育活動を実施しました。			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営（ ）			
	管理運営主体の考え方	本市立の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒が等しく充実した野外教育活動を体験できるような施設を整備し運営体制を整えるために、市が直接運営することが必要です。			
	⑱決算見込額	430,020 千円			
	収支状況	平成18年度収支率0.86%(平成14年度0.95%)			
達成度 (目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	・利用者1人あたりの運営費は、前年度に比べ4.5%減少しています。 ・市民1人あたりの運営費は、前年度に比べ6.3%減少しています。			
	達成度	本市立小学校、中学校の児童・生徒のほぼ全員がセンターにおける野外教育活動の体験をしており、センター利用者は開所以来100万人を突破しました。最近では参加児童・生徒の親もかつての利用者となってきており、その体験活動は親子の会話を通してますます深まってきているといえます。			
これまでの改革改善の取り組み		効率的な事業運営に努めるとともに、運転手の削減、業務士の嘱託化を行っています。			
今後の課題・方向性		小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒が、安全にかつ充実した野外教育活動を行うことができるように施設を管理運営し、野外教育活動を支援していくためには、学校現場の状況を十分に熟知し、野外教育活動に十分な知識・経験を有する人材を確保する必要があります。 また、効率的な運営方法については、今後とも検討を続けていく必要があります。			
市評価の考え方		ハイキングコースの整備や民芸教室の実施など、利用する児童・生徒が充実した野外教育活動ができるように管理運営がなされています。今後とも児童・生徒のニーズを把握しながら体験メニューの充実を図るとともに、安全かつ効率的な運営に努めていく必要があります。			
外部評価の考え方		効率的な運営に努めてください。			

複数館施設 評価一覧表

施設名：野外教育センター(3か所)

個別施設名称		稲武 野外教育センター	中津川 野外教育センター	野外学習センター															
事業 No.		1012	1013	1014															
市評価	総合評価	B	B	B															
	公共性	4	4	4															
	有効性	3	3	3															
	代替性・効率性	4	4	4															
	達成度	3	3	3															
外部評価／総合評価		B	B	B															

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

＜単独＞

施設名		名古屋生涯学習推進センター	1015	所管局	教育委員会
施設情報	配置基準	なし			
	設備・規模	建物の施設、設備を始めとした管理業務は、一括して女性会館において実施しています。女性会館の鉄筋コンクリート造4階建の内、1階部分の一部の96.17㎡を事務所(執務室)として使用しています。			
	事業内容	・調査研究2事業・学習機会提供45講座(定員3,978人)213コマ開催(参加者3,324人) ・教育サポーターネットワークの運営 登録者数2,986人(平成19年3月31日現在) ・ホームページアクセス数49,081件 学習相談事業6,360件 1日平均18.7件			
公共性	設置目的	生涯学習の振興を図り、市民の交流と地域活動の発展に資する先導的、専門的な調査研究を始め、情報提供・学習相談、学習機会の提供などを行うことを目的としています。			
	対象	市民			
有効性	類似施設の設置状況	県立1施設			
	利用状況	—			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()			
	管理運営主体の考え方	行政機関として、市が直接管理運営しています。			
	⑮決算見込額	66,286 千円			
	収支状況	平成18年度決算の収支率は3.63%(平成14年度6.05%) 平成16年度から、女性会館内に生涯学習推進センターを設置したことで、運営費が削減でき、平成18年度決算の運営費は、平成14年度に比べ約46%に縮減しました。 《参考》収支率は前年度比0.07%増加改善傾向			
	単位あたり費用の状況	市民1人あたりの運営費は、前年度に比べ0.45%増加			
達成度(目標の達成状況)		開催講座等の定員充足率について、平成18年度の目標85%、実績83.6%であり、概ね目標を達成しています。			
これまでの改革改善の取り組み		・大学等高等教育機関との連携事業を推進してきました。 大学連携講座⑮43講座、⑰36講座、⑰22講座 大学連携講演会⑮3回、⑰2回、⑰1回 ・当センター管理のホームページを利用し易くするための改善も行ってきました。 アクセス件数 月平均⑮4,090件、⑰3,080件			
今後の課題・方向性		調査研究事業について、より効果的な研究を、コストを意識して、より一層効率的に取り組んでいく必要があります。 また、多様な市民の学習・活動・協働を支援するため、大学や企業、社会教育関係団体、NPO・市民団体、小・中・高等学校等との連携を図っていく必要があります。			
市評価	総合評価	B	運営改善を図りながら生涯学習を一層推進していく必要があります。		
	公共性	3	多様な市民の学習活動等の支援等のため必要な施設です。		
	有効性	4	類似施設はなく、講座等の充足率も良好です。		
	代替性・効率性	3	今後も低コストで、市民の多様化、高度化する学習ニーズに応える必要があります。		
	達成度	3	開催講座等の⑰の充足率が、83.14%、⑮は83.56%で目標の85%に近づいています。		
外部評価	総合評価	C	生涯学習の振興における生涯学習推進センターの位置づけを明確にし、事業展開のあり方を見直してください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

<複数館施設>

施設名		学校体育センター（3ヶ所）		1016 - 1018	所管局	教育委員会																	
施設情報	配置基準	なし																					
	設備・規模	「天白学校体育センターの場合」 敷地面積13,601.49㎡ 運動場約7,500㎡ ミーティングルーム2室(82㎡) 体育館延床面積 1,409.57㎡ 会議室1室(52㎡)																					
	事業内容	「天白学校体育センターの場合」 サッカー 1面、野球 1面、ソフトボール 2面、バスケットボール 2面 バレーボール(6人制) 3面、バレーボール(9人制) 2面、バドミントン・卓球 6面																					
公共性	設置目的	学校建設予定地の有効活用を図り、学校教育にかかる体育大会や練習などに供する施設として設置しています。																					
	対象	小・中・高等学校の児童・生徒、市民																					
有効性	類似施設の設置状況	なし																					
	利用状況	<table><tr><td colspan="5">体育館・運動場の利用率</td><td>$\left(\frac{\text{体育館・運動場の利用件数}}{\text{体育館・運動場の利用枠数}} \right)$</td></tr><tr><td>平成14年度</td><td>平成15年度</td><td>平成16年度</td><td>平成17年度</td><td>平成18年度</td><td></td></tr><tr><td>68.9%</td><td>69.6%</td><td>69.0%</td><td>68.0%</td><td>69.3%</td><td></td></tr></table>					体育館・運動場の利用率					$\left(\frac{\text{体育館・運動場の利用件数}}{\text{体育館・運動場の利用枠数}} \right)$	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度		68.9%	69.6%	69.0%	68.0%	69.3%
体育館・運動場の利用率					$\left(\frac{\text{体育館・運動場の利用件数}}{\text{体育館・運動場の利用枠数}} \right)$																		
平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度																			
68.9%	69.6%	69.0%	68.0%	69.3%																			
代替性・効率性	管理運営主体	その他（（財）名古屋市教育スポーツ振興事業団）																					
	管理運営主体の考え方	設置目的などより学校利用を主としているため、学校現場の状況などに精通している名古屋市教育スポーツ振興事業団への運営委託を継続していく必要があります																					
	⑱決算見込額	26,080 千円																					
	収支状況	平成18年度収支率10. 5%(平成14年度4. 8%)																					
	単位あたり費用の状況	・利用者1人あたりの運営費は、前年度に比べ6. 3%減少 ・市民1人あたりの運営費は、前年度に比べ0. 2%減少																					
	達成度 (目標の達成状況)	体育館・運動場の利用率について、平成18年度目標は75%ですが、実績が64. 4%となり、目標の達成には至りませんでした。																					
これまでの改革改善の取り組み		平成17年度から、運営管理について市直営から業務委託に変えることにより、経費の削減に努めました。 また、平成19年5月1日に施設利用料の値上げを行い、収入の増加を図っています。																					
今後の課題・方向性		学校教育にかかる体育大会や練習などの利用が中心の施設のため、収支を大幅に改善していくことは、非常に難しい状況にあります。学校教育にかかる利用がない場合の有効利用(市民のスポーツ・レクリエーション活動の利用)や運営管理経費の削減については検討をしていく必要があります。また、施設利用料についても他の運動施設との比較を行いながら、検討を行っていく予定です。																					
市評価の考え方		学校教育にかかる体育大会や練習などを中心に有効利用されています。しかし、学校教育にかかる利用がない部分については市民利用(市民のスポーツ・レクリエーション活動の利用)に供していますが、この部分について、より有効利用できるよう工夫をしていく必要があります。																					
外部評価の考え方		利用率が68%～69%を推移しています。学校等の利用が少ない平日の利用促進の方策を検討してください。																					

複数館施設 評価一覧表

施設名：学校体育センター(3ヶ所)

個別施設名称		平田学校体育センター	天白学校体育センター	中川学校体育センター															
事業 No.		1016	1017	1018															
市評価	総合評価	B	B	B															
	公共性	3	3	3															
	有効性	3	3	3															
	代替性・効率性	3	3	3															
	達成度	3	3	3															
外部評価／総合評価		B	B	B															

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

＜単独＞

施設名		守山仮設ソフトボール場	1019	所管局	教育委員会
施設情報	配置基準	なし			
	設備・規模	ソフトボール場 4面			
	事業内容	なし			
公共性	設置目的	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるような場を提供することを目的としています。			
	対象	市民			
有効性	類似施設の設置状況	市立8施設			
	利用状況	平成18年度利用率44.6% 利用率に大きな変化はなく、ソフトボール愛好家の方々によって施設が有効に利用されています。			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営			
	管理運営主体の考え方	無人施設であり、経費も最小限であるなど、指定管理者等の導入効果も薄く、また、不適切な使用がされないよう、市が責任をもって直営で管理する必要があります。			
	⑱決算見込額	1,416 千円			
	収支状況	平成18年度収支率は17.4% (平成14年度は6.1%。過去5年間の平均収支率16.6%)			
達成度 (目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	・利用者1人あたりの運営費は、前年度比52%増加 ・市民1人あたりの運営費は、前年度比52.3%増加			
	達成度	平成18年度目標(利用率44%)を達成しています。			
これまでの改革改善の取り組み		経費の削減等、効率的な執行に努めてきました。 また、平成19年度中に使用料の改定を行い、収入増に努めます。			
今後の課題・方向性		ゴミ埋め立て処理場跡地であり、スポーツ施設等の整備は地面が落ち着くまで不可能です。したがって、土地の有効活用として引き続き仮設施設として運営していくことが適切です。			
市評価	総合評価	B	土地の有効利用として引き続き仮設施設として運営していくことが適当です。		
	公共性	3	福祉の増進に大きく貢献しています。		
	有効性	3	同種の施設が市域に存在しますが、一定の利用度はあります。		
	代替性・効率性	2	単位あたり費用が前年度より増加しています。		
	達成度	4	18年度目標を達成しています。		
外部評価	総合評価	B	当面は、土地の有効利用として、効率的な運営に努めてください。		